

「次期学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）」

令和 7 年 10 月

全国商業高等学校長協会

目 次

I	はじめに	1
II	改訂に向けた主な提言等	2
III	提言に当たっての背景	6
IV	商業科の目標	15
V	商業科の内容構成	20
VI	商業科の各科目	23
VII	教育課程の編成と指導計画の作成	31
VIII	まとめ	46
令和7年度春季研究協議会追加アンケート集計結果		48
次期学習指導要領改訂に向けての提言に関するアンケート		64
資料 本部提案テーマ年度別一覧		65

I はじめに

平成 30 年に告示された新学習指導要領は令和 4 年度入学生から年次進行で教育課程の実施となりました。改訂された現行学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を理念に掲げ、全ての教科等を「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」という三つの資質・能力の柱で整理し、「何を学ぶか」だけではなく、「何ができるようになるか」を明確化するとともに、「どのように学ぶか」の重要性を強調し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の必要性を示されました。教科「商業」でも、その目標として、職業人としての倫理観や遵法精神、起業家精神などを身に付け、経済の国際化やサービス化の進展、情報通信技術の進歩、知識基盤社会の到来など、経済社会を取り巻く環境の変化に適切に対応してビジネスの諸活動を主体的かつ合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することが挙げられています。そして、経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、改善・充実が求められています。各学校では、これら学習指導要領の理念や目標の具現化を図るための取組が進められています。

グローバル化や技術の進歩によって、急速に変化する社会に対応するため、令和 6 年 12 月 25 日には学習指導要領の改訂について中央教育審議会に対し、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」が諮問されました。

また、令和 7 年 2 月 12 日には、「高等学校教育の在り方ワーキンググループ審議まとめ」が示されました。そこでは、これからの高等学校教育の在り方を検討し、高等学校において「令和の日本型学校教育」を構築するため、高等学校教育の在り方ワーキンググループにおいて、「多様性」と「共通性」の観点からの検討としての高等学校教育の在り方、少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方、全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進を論点として、これまでの成果や課題を整理しながら、具体的方策等について議論を深め、「審議まとめ」として取りまとめられています。

そして、これからの高等学校教育の在り方として、現行の学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動を着実に実施しつつ、多様な生徒が学ぶ高等学校において求められる「多様性への対応」と「共通性の確保」を果たしていくことが望まれています。全ての生徒について、その可能性を引き出し、生徒の高等学校生活の満足度や充実度の向上、卒業後の豊かな人生や、生徒個人と社会全体の幸福度が高い状態（ウェルビーイング）を実現していくべきであると示されています。

全商協会では、令和 4・5 年度に、これから次期学習指導要領の改訂に向けた提言をまとめるべく商業教育対策委員会での検討を開始するに先立ち、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野、基礎的・総合的科目分野に対応した 5 つの部会を設けて協議会を実施しました。実際に指導している現場の教員から現状報告、実施上の課題、将来的な構想を研究主題として年 3 回実施し、教育課程の編成及び展開、指導に当たっての課題やその改善に向けた建設的な意見を聴取することができました。

さらに、各学校において現行学習指導要領の実施状況等を的確に把握し、課題等を整理することを通して、次期学習指導要領改訂に向けた意見集約をするとともに、DX人材の育成を推進するに当たりDXハイスクール等における学習活動の実践事例を集め情報共有を図るために、全国の校長先生を

対象にしたアンケート調査を実施しました。この結果を基に、令和7年度春季総会・研究協議会本部提案として、テーマを「次期学習指導要領改訂に向けて」、サブテーマを「現行学習指導要領の実施状況と課題及び商業教育の在り方について」と題し、全国の校長先生の意見をまとめさせていただきました。

そして、これらを踏まえ、本冊子では、「次期学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）」と題して、全国商業高等学校長協会商業教育対策委員会からの次期学習指導要領改訂に向けた提案とさせていただきました。

本冊子の内容は、次期学習指導要領の改訂を見据えて全国の校長先生からの意見を基に、商業教育対策委員会として中間まとめとしたものであり、次期学習指導要領の改訂を見据えての叩き台としたものであり、今後、改めて校長先生からご意見をいただきたいと思います。

激変する社会において、商業教育における不易と流行を鑑みながら、次代を担う子どもたちのよりよい成長のため、次期学習指導要領の改訂に向けたこの本部提案について真摯なご意見をいただければ幸いに存じます。

Ⅱ 改訂に向けた主な提言等

1 提言の概要

本提言は、次期学習指導要領の改訂に向けて、現行の学習指導要領の実施状況と課題について、全国の校長を対象にしたアンケート結果を基に次の構成に従って現状を把握するとともに、課題に対する考察と提言をまとめたものである。

提言の構成

- I はじめに
- II 改訂に向けた主な提言等
- III 提言に当たっての背景
- IV 商業科の目標
- V 商業科の内容構成
- VI 商業科の各科目
- VII 教育課程の編成と指導計画の作成
- VIII まとめ

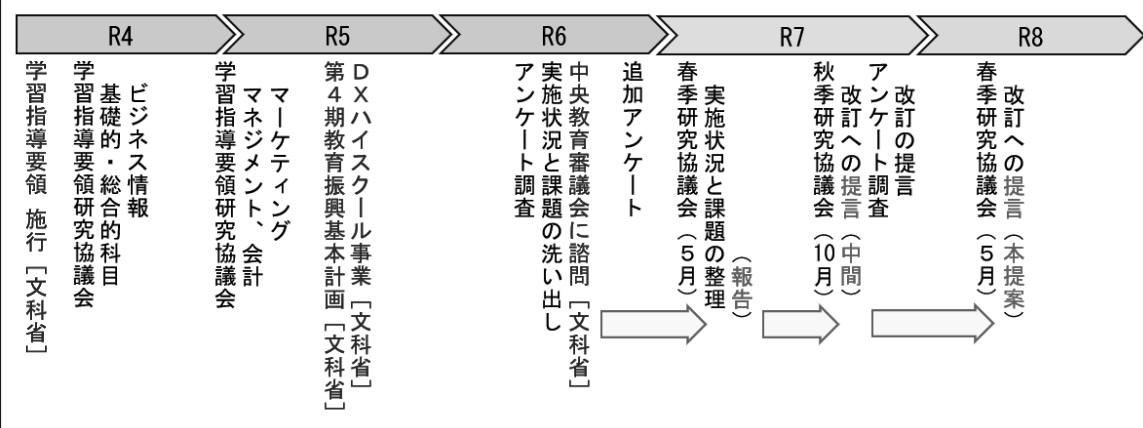
構成のうち「Ⅲ 提言に当たっての背景」では、現行学習指導要領の実施状況と課題について校長によるアンケート結果を考察する中で、課題を洗い出すとともに、商業教育を含めて高校教育の実態として生徒や教育の現状を整理した。「Ⅳ 商業科の目標」から「Ⅶ 教育課程の編成と指導計画の作成」までは、アンケートによる校長の回答を基に課題を考察し、次期学習指導要領の改訂に向けた中間まとめとしての提言とした。

2 中間まとめにおける提言の位置付け

次期学習指導要領への提言（中間まとめ）の位置付けの前に、次期学習指導要領に向けて全国商業高等学校長協会（以下「全商校長会」という）が進めている作業を確認するために作業工程を次ページの表にまとめた。左側から右に向けて年度の流れに沿った作業になる。文部科学省の

事業を確認すると、令和4年度から高校において学習指導要領が段階的に施行され、令和5年は第4期教育振興基本計画を閣議決定、DXハイスクール事業の実施、そして令和6年12月には、文部科学大臣が中央教育審議会に次期学習指導要領について諮問を行っている。

学習指導要領の改訂への提言に向けた作業工程



一方、全商校長会は、令和4年から学習指導要領研究協議会を組織して、次期学習指導要領に向けた情報収集を始めた。本協議会の内容は、「4 学習指導要領（教育課程）研究協議会」を参考にしていきたい。

そして、本協議会の意見を基に商業教育対策委員会において、次の要領にて学習指導要領に関するアンケートを実施した。

《アンケートの概要》

- ・ 目的：各学校における現行学習指導要領の実施状況等を的確に把握し、課題等を整理することを通して、次期学習指導要領改訂に向けた意見を集約することとした。
- ・ 対象者：令和6年度全商校長会会員校のうち、商業に関する学科を設置する全日制高校から各都道府県2校を対象とした。なお、北海道、埼玉県、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県は3校として、合計100校を対象とした。
- ・ 方法：次の4項目について、39の設問に対して現状や意見等を記述式で回答を得た。
 - Ⅰ 現行学習指導要領の実施状況と課題
 - Ⅱ 次期学習指導要領改訂に向けて
 - Ⅲ 教育課程の編成と指導計画の作成
 - Ⅳ その他次期学習指導要領改訂に向けての意見・要望
- ・ 実施時期：令和6年9月下旬から10月中旬に実施した。
- ・ 回収率：依頼した全ての学校から回答を得られ、回収率は100%である。

上記アンケートの回答を基に、現行学習指導要領の実施状況や次期学習指導要領に対する意見を整理したものが春季研究協議会の本部提案であった。この本部提案は、中央教育審議会の諮問内容は時期的に反映できていないが、春季研究協議会で学習指導要領の現状や課題、要望等を全国で情報を共有することを目的とした。

さらに、商業教育対策委員会では、アンケート結果を考察するなど秋季研究協議会の中間まとめに向けて作業を進めてきた。その中間まとめをここに提示し、全国の校長から再度意見をいた

だき、集まった意見を整理して令和8年度の春季研究協議会に向けて、次期学習指導要領に対する本提言をまとめる予定である。このことから、今回の中間まとめは、次の本提言に向けて意見を集めるための提案として位置付けている。

3 改善すべき具体的事項

改善すべき具体的事項として、アンケートの大項目では、商業科の目標、商業科の内容構成、教育課程の編成と指導計画の作成について、質問を設け、得られた回答を考察し、提言を作成した。各項目に係る主な提言は次のとおりである。

(1) 商業科の目標

予測困難かつ急速な変化が進行するVUCA (Volatility, Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代の中で、商業教育では実践的でグローバルな人材を育成することが求められている。これらの背景を踏まえ、アンケートでは教科「商業」の目標について質問した結果、共通のキーワードとして、DX人材、AI、起業家精神、ソーシャルマインド、知的財産、課題解決能力、地域貢献などが回答に見られた。中間まとめでは、現行の学習指導要領の基本的な考え方の上に、共通のキーワードの視点が加わることで、先を見据えたビジネス教育の発展に結びつくことを提言とした。

(2) 商業科の内容構成

商業科の内容構成では、科目構成と分野構成について、考察し提言をまとめた。科目構成では、学校設定科目について言及し、その学習成果を地域貢献につなげることを期待している。分野構成では、現行学習指導要領についてはバランスよく構成されているという肯定的な意見が多い中で、校長の意見に基づき財務会計の深化や金融経済の学習、アントレプレナーシップを育成する科目について提言をまとめた。

(3) 商業科の各科目

商業科の各科目では、現行学習指導要領にある20科目を基礎的科目、総合的科目、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野に分けて、科目ごとに考察し提言をまとめた。さらに、新設したい科目や科目の再編、科目の名称変更に関する質問をアンケートに取り入れ、校長の意見を考察し整理した。

(4) 教育課程の編成と指導計画の作成

現行学習指導要領第1章「総則」第2款「教育課程の編成」及び、第3章第3節「商業」の第3款「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」に示された内容に基づき、教育課程の編成と指導計画の作成上の課題を考察した。

教育課程の編成では、科目数や標準単位数、必修科目に対する意見を基に考察し、提言をまとめた。次に指導計画の作成では、学習指導要領（教育課程）研究協議会で指導にあたられている教員から提案された探究活動、ICT活用、地域や産業界等との連携、アントレプレナーシップ教育、DX人材の育成、生成AIの利活用、データの活用能力の育成、金融教育、他教科・科目等の連携などの指導項目や内容に関する質問を設け、得られた回答について考察及び提言をまとめた。

また、アンケート実施後に追加項目として、「情報」と「情報処理」、「総合的な探究の時間」と「課題研究」の代替や英語を商業科目の履修に組み込める措置について、アンケートを実施し、収集した意見を基に提言をまとめた。

4 学習指導要領（教育課程）研究協議会

全商協会では、これから次期学習指導要領の改訂に向けた提言をまとめるべく商業教育対策委員会等での検討を開始するに先立ち、実際に学習指導要領の内容を指導している現場の教員から教育課程の編成及び展開、指導に当たっての課題やその改善に向けた建設的な意見を聴取することを目的に、本研究会を立ち上げた。

本研究会は、令和4・5年度を実施年度とし、分野共通の科目、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野に対応した5つの部会を設け、現状報告、実施上の課題、将来的な構想を各回の研究主題として年3回の協議会を実施した。

各部会の委員は、商業教育対策委員会委員から部会長1名、委員は教員として5名、そして事務局を含めた構成であった。各部会で協議された主な内容は、次のとおりである。

(1) 基礎的・総合的科目

本部会では、「ビジネス基礎」「課題研究」「総合実践」「ビジネス・コミュニケーション」の科目を対象として、指導項目や指導内容について協議した。主な意見として、「課題研究」の4つの指導項目の中で資格取得の在り方や、新たな指導内容としてビジネス金融、起業家教育、ビジネスに係るビッグデータに関する学びの新設などが挙げられた。

(2) マーケティング分野

本部会では、「マーケティング」「商品開発と流通」「観光ビジネス」の科目を対象として、指導項目や指導内容について協議した。主な意見として、「マーケティング」の必須化や、流通や金融の学びを特化した科目の創設などが挙げられた。

(3) マネジメント分野

本部会では、「ビジネス・マネジメント」「グローバル経済」「ビジネス法規」の科目を対象とした。主な意見として、金融や投資、ビジネス創造に関する学習を内容とした科目の新設や外部機関と連携した取組を取り入れた学習などが挙げられた。

(4) 会計分野

本部会では、「簿記」「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」「原価計算」「管理会計」の科目を対象とした。協議では、簿記の必須化、財務分析能力や財務諸表の作成能力など、これからより重視したい指導項目や学習内容について意見が出された。

(5) ビジネス情報分野

本部会では、「情報処理」「ソフトウェア活用」「プログラミング」「ネットワーク活用」「ネットワーク管理」の科目を対象とした。情報化の進展に伴い協議では、「情報処理」における指導項目の精選、科目の整理統合、プログラミング能力の育成、データサイエンスの新設、デジタルデザインの実習環境などの多くの意見が出された。

Ⅲ 提言に当たっての背景

1 現行学習指導要領の実施状況と課題

中央教育審議会から令和3年1月に出された『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）では、平成31年告示の高等学校学習指導要領の全面实施に関して、次のように述べられている。

「社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となってきたといった時代背景を踏まえ、新しい学習指導要領では資質・能力を『知識及び技能』『思考力、判断力、表現力等』『学びに向かう力、人間性等』の3つの柱に整理した上で、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、学校教育を社会に開き、地域の人的・物的資源も活用し、社会との連携及び協働によりその実現を図る『社会に開かれた教育課程』を重視している。また、学校全体で児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的・目標の実現に必要な教育内容等を教科等横断的な視点で組み立て、実施状況の評価と改善、必要な人的・物的体制の確保などを通じて、教育活動の質を向上させ、学習の効果の最大化を図る『カリキュラム・マネジメント』の確立を目指している。さらに、各教科等の指導に当たっては、資質・能力が偏りなく育成されるよう、児童生徒の『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業改善を行うこととしている。」

高等学校では令和4年度から年次進行で実施され、昨年度に完成年度を迎えた。そこで、学習指導要領の実施状況を、次の（１）～（６）の６つの項目について把握（考察）し、その課題を整理する。

（１）育成を目指す資質能力

今回の改訂では、知・徳・体にわたる「生きる力」を生徒に育むために、全ての教科等の目標や内容を次のア～ウの三つの柱で再整理した。特に「商業」では、ビジネスで求められる資質・能力を見据えた再整理が行われている。教科で育成すべき資質・能力のうち、「知識及び技能」に該当するのは「商業の各分野についての体系的・系統的理解及び関連する技術」であり、「思考力・判断力・表現力等」に該当するのは「ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ、合理的かつ創造的に解決する力」である。また、「学びに向かう力、人間性等」に該当するのは、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度」である。令和7年度春季本部提案によると、これらの資質・能力を育成するために、各学校で最も力を入れて取り組んでいる学習活動とその学校数の割合は次のとおりである。

ア 知識及び技術

〈アンケート結果〉

- ・ビジネスに関する知識をビジネスの具体的な事例と関連付けて考察する学習活動（63%）
- ・商業の学習と職業の関連について理解を深める学習活動（24%）
- ・ビジネスに関する新聞記事やニュースなどについて知識と技術を総合的に活用して生徒自ら解説する学習活動（6%）
- ・ビジネスに関する理論について実験などにより確認する学習活動（5%）

- ・その他（2%）

イ 思考力・判断力・表現力等

〈アンケート結果〉

- ・地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興策や情報技術を活用した合理的なビジネスを展開する方策の考察・提案と評価・改善などを行う学習活動（60%）
- ・模擬的な企業経営や取引先の開拓など、実際のビジネスに即した体験の中で発生する様々な課題に対して試行錯誤しながら課題を解決していく学習活動（16%）
- ・実際のビジネスを俯瞰する中で、様々な教科・科目等で身に付けた知識、技術などを活用し、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動（15%）
- ・具体的なビジネスの場面を想定し、経済や市場の動向などの科学的な根拠に基づいて多面・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動（9%）
- ・その他（0%）

ウ 学びに向かう力、人間性等

〈アンケート結果〉

- ・地域の学びのフィールドとして、様々な職業や年代の地域住民などとのつながりをもちながら信頼関係を構築し、協働して課題の解決などに取り組む学習活動（52%）
- ・他者の考えに耳を傾け、対立する意見であってもそれを踏まえながら自己の考えを整理し伝える学習活動（30%）
- ・他者との討論により課題の解決策の考案などを行う学習活動（17%）
- ・その他（1%）

〈考察〉

ビジネスに求められる資質・能力を育成するため、多くの学校がビジネスの実例や職業とのつながりを重視した学習活動や、地域や産業界と連携した実践的な学びに取り組んでいる。さらに、リアルなビジネス環境での体験を通じて問題解決能力を養う活動も積極的に行われている。これらの学習活動は、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱に基づいており、社会の変化に対応し、産業の発展を担う職業人として必要な資質・能力の育成に寄与している。

〈課題〉

ビジネスに必要な「思考力・判断力・表現力等」を育成するため、多くの学校が地域や産業界との連携を重視した実践的・体験的な学習活動を推進している。一方で、理論的な分析や討論を基盤とした学習活動への取り組みは比較的少ない。各科目の目標には「様々な知識や技術を活用して課題を発見し、理論や科学的根拠に基づいて工夫して課題を解決する力を養うこと」が掲げられている。今後は、理論的な視点を重視した学習活動を強化し、実践と理論のバランスを図り地域産業界のニーズに対応した学習活動を推進し、より多角的な視点から課題をとらえる力を育成することで、生徒の総合的な課題解決能力の向上を目指すべきである。

(2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善は、生徒一人一人が自ら課題を発見し、考え、仲間と対話を重ねながら理解を深める学びの場を創出することである。特に商業教育においては、ビジネスの現場で求められる実践的な思考力やコミュニケーション力を育成するため、実例に基づく討論や協働的な学習活動が重視されており、各学校では、生徒が主体的に学ぶ意欲を高めるための指導方法や学習環境の工夫が進められている。令和7年度春季本部提案によると、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行う学校数の割合は次のとおりである。

〈アンケート結果〉

- ・ある程度推進できている (75%)
- ・あまり推進できていない (13%)
- ・かなり推進できている (12%)
- ・推進できていない (0%)

〈考察〉

多くの学校が「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善をある程度推進できていると感じている。また、かなり推進できている学校も一定数存在しており、先進的な取り組みや地域・企業との連携が成果を上げている。しかし、推進できていないと感じている学校も一定数あり、授業改善の進捗にばらつきが見られる。推進できていない学校はないので、全ての学校で進捗に差があるものの「主体的・対話的で深い学び」を推進していることが分かる。

〈課題〉

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が推進できている学校では、ICTや探究学習、グループワーク、アントレプレナーシップ教育、地域との連携やPBLなど、多様な学習方法を積極的に取り入れており、生徒が社会とのつながりを意識しながら課題解決に取り組んでいる。一方、あまり推進できていない学校では、時間の制約、教員の意識やスキル不足などの理由が多く、教員への継続的な研修やサポート、外部機関との連携強化などが求められる。また、学校内での意識改革や、他校の成功事例を共有する仕組みづくりなどが対策として挙げられる。

(3) カリキュラム・マネジメントの確立

ビジネスの現場に即した知識やスキルの習得だけでなく、課題発見能力や問題解決能力、協働する力の育成が重要となる。そこで、地域企業をはじめとする産業界との連携を活かした実践的な学習活動や、他教科と連携した探究的な学びを通じて、より効果的なカリキュラム・マネジメントの推進が期待されている。各学校が目標の実現に向け、計画的かつ柔軟に教育課程を運用し、継続的に見直しを行うことが、質の高い学びを実現することになる。令和7年度春季本部提案によると、「カリキュラム・マネジメント」の実現に向けた推進を行う学校数の割合は次のとおりである。

〈アンケート結果〉

- ・ある程度推進できている (67%)
- ・あまり推進できていない (22%)
- ・かなり推進できている (11%)

- ・推進できていない (0%)

〈考察〉

多くの学校で「カリキュラム・マネジメント」の推進が一定程度進んでいることが分かる。特に、学校の実態や地域の特性を踏まえた教育課程の編成や、教育活動の質を向上させるための工夫が見られる学校が多い。一方で、十分に推進できていないと回答した学校も少なくなく、実践の進捗に差があることが分かる。このような状況を踏まえ、先進事例の共有や、校内研修の充実を図ることが、各校の取り組みを一層推進するために必要となる。

〈課題〉

「カリキュラム・マネジメント」の推進ができている学校の共通点としては、カリキュラムの系統性と専門性の高さがあり、地域や産業界との連携を活かし、実践的な学びなどを提供している。また、共通教科と専門教科の連携や、外部講師を招いて社会とのつながりを意識した取り組みがあるが、これを全体的に推進するにはさらなる努力が必要である。あまり推進できていないとした学校は、教科横断的な連携の不足や、カリキュラムの柔軟性の欠如が課題として挙げられる。地域や社会との連携が限定的であり、カリキュラム・マネジメントの理解や実践が教員間で共有されていないケースもある。

(4) 「社会に開かれた教育課程」の実現

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、各学校は、その目的を達成するため、家庭や地域の人々とともに生徒を育てていくという視点に立ち、家庭や地域と連携を深めた学校づくりを進めていく必要がある。また教育活動の計画や地域の人的・物的資源を一層活用していくことが必要であり、地域企業や自治体との連携、課題研究などを通じた実践的学びの一層の推進のため、地域連携コーディネーターや地域の教育力の活用が求められている。令和7年度春季本部提案によると、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた推進を行う学校数の割合は次のとおりである。

〈アンケート結果〉

- ・ある程度推進できている (65%)
- ・かなり推進できている (24%)
- ・あまり推進できていない (10%)
- ・推進できていない (1%)

〈考察〉

多くの学校で推進ができていると回答しており、各校が「社会に開かれた教育課程」の推進に一定の成果を収めていることが分かる。その成果として、地域企業や自治体との連携、課題研究などを通じた実践的学びが挙げられている。推進できていないと回答した学校では、教育課程の柔軟な編成が進まず、カリキュラム・マネジメントが適切に行われていない。さらに、地域連携の不足や、教員の理解が進んでいないことが分かる。

〈課題〉

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、多くの学校が家庭や地域との連携を深めながら推進を図っている。特に、地域企業や自治体と協力した課題研究や実践的な学びを通じて、生徒の社会的な視野を広げる取り組みが進んでいると考えられる。一方で、十分に推進できていない学校も一定数存在し、地域資源の活用や協働の機会を十分に確保できていない現状も見

られる。今後は、地域の教育力を一層引き出す取組として、コミュニティ・スクールの導入や外部の意見を取り入れる組織体制を整備することで、学校と地域が共に生徒の成長を支える仕組みをより一層充実させることや、教員の理解が求められる。

(5) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を推進するためには、ICT機器やデジタルツールを活用した指導の工夫が重要である。生徒一人一人の学習進度や到達度をリアルタイムで把握し、個別対応とグループ学習を効果的に組み合わせることが求められる。また、学習成果を共有し、意見交換を促す場を設けることで、相互に学びを深める機会を創出できる。さらに、教員が教材研究や指導に専念できるよう、ICT活用のための環境整備や専門的なサポート体制の構築も必要となる。こうした取り組みを通じて、生徒の多様なニーズに応じた学びの実現が期待できる。令和7年度春季本部提案によると、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実の実現に向けた推進を行う学校数の割合は次のとおりである。

〈アンケート結果〉

- ・ある程度推進できている (66%)
- ・あまり推進できていない (22%)
- ・かなり推進できている。(11%)
- ・推進できていない (0%)

〈考察〉

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向けて、多くの学校で一定程度推進されている。デジタルツールを活用した学習の個別最適化と、生徒同士の意見交換を通じた協働的な学びの推進が評価されている。学校によって取り組みの進展度状況が異なるが、ICT機器の導入が大きな推進力になっている。ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの融合が、多くの学校で着実に進展していることが分かる。

〈課題〉

あまり推進できていない学校では、リソースや教員数の不足、教員の理解や協力が進んでいないことが主な要因である。ICT機器の導入が進んでいない学校では、個別最適学習や協働学習の実現が難しい状況となっている。特に、学習の個別最適化と協働的な学びをバランスよく実施するための具体的なノウハウの蓄積や、教員のスキルの向上が課題である。今後は、効果的な実践事例の共有や、専門的なサポート体制の充実を図りながら、全ての生徒が主体的に学びに向かうことができる環境の整備を進めることが重要である。

(6) 学習活動の改善・充実に向けて

商業教育では、実践的なスキルの育成とビジネス基礎能力の向上を目的に、重点的に学ぶ項目を定めることが重要である。特に「ビジネスにおけるコミュニケーション」「マーケティングと広告・販売促進」「観光の振興」の3項目が、多くの学校で選ばれていることから、これらを軸にカリキュラムの充実を図る必要がある。具体的には、地域の特性や生徒の関心を活かしたプロジェクト型学習や実践的なインターンシップを導入することで、学んだ知識を実社会で応用する機会を提供することが求められる。また、情報通信技術やグローバル化に対応した学習分野の支援を進めることで、多様な将来像に対応した人材育成を実現する。これらの取り組みにより、商業教

育のさらなる価値向上と持続可能な発展が期待できる。令和7年度春季本部提案によると、「学習活動の改善・充実の実現に向けて」取り組んでいる学習の割合は次のとおりである。

〈アンケート結果〉

- ・ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習（65%）
- ・マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術を一体的に習得する学習（64%）
- ・観光の振興に取り組む態度を育成する学習（52%）
- ・プログラミングとシステム開発に関する知識と技術を一体的に習得する学習（43%）
- ・ビジネスに関わるマネジメントに関する学習（38%）
- ・情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習（35%）
- ・経済のグローバル化に関する学習（21%）
- ・金融、コーポレートファイナンス（企業の信用力を担保に資金を調達すること）に関する学習（20%）
- ・情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習（15%）
- ・その他（8%）

〈考察〉

商業教育における学習活動の改善・充実に関して、学校が力を入れている学習分野として50校以上から選択された学習は、「ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習」「マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術を一体的に習得する学習」「観光の振興に取り組む態度を育成する学習」の3つである。ビジネス教育の中でも実践的かつ即戦力となるスキルの育成、ビジネスの基礎であるコミュニケーション能力の育成に多くの学校が注力していることが分かる。

〈課題〉

多くの学校が注力している3項目がある一方で、学習する学校が少ない分野もある。このため、最新技術や国際的な視野を持つ人材の育成が十分に進まない可能性がある。また、プログラミングやシステム開発に関する学習への取り組みが一部にとどまっていることから、デジタル化が進むビジネス環境に対応するためのICT活用をさらに推進する必要がある。これらの課題に対応するため、特定の分野に偏らないバランスの取れたカリキュラム編成を行い、実践的かつ時代に即したスキルの育成、特にコミュニケーションやマーケティング、プログラミング分野への注力の継続が必要となる。

2 生徒の実態について

（1）商業に関する学科の現状（学校基本調査等）

ア 商業に関する学科生徒数と割合の推移

	R6	H26	H20
生徒数	161,337人	206,605人	228,789人
割合	5.6%	6.2%	6.8%

イ 商業に関する学科卒業者の進路状況の推移

	R6.3卒	H26.3卒	H20.3卒
大学短大	33.0%	25.5%	25.9%

専門学校	27.2%	28.0%	24.5%
就 職	34.5%	41.9%	43.9%

ウ 商業に関する学科卒業者の職業別就職状況 (R6.3卒)

事務	36.7%	サービス	11.1%	販売	9.6%
専門・技術	3.9%	生産工程	26.6%	その他	12.1%

(2) 高校生の特徴

国立青少年教育振興機構青少年教育センターから令和5年6月に出された「高校生の進路と職業意識に関する調査報告書～日本・米国・中国・韓国の比較～」から引用して、高校生の特徴や課題を示す。この調査は、米国、中国、韓国でも同時に実施しており、高校生の職業観や将来の進路希望、あるいは進路に向けての準備などについて、その意識や実態を把握することを目的としている。

ア キャリア教育に関する活動・学習

(ア) 将来の生き方や進路にかかわる活動への関心や取組

「職業について調べること」「大学など進学したい学校の見学や情報収集」に「関心がある」と回答した割合は、日本がいずれも8割を超え、「職場の見学」「就業体験（インターンシップ）」に「関心がある」と回答した割合も6割以上と高い。しかし、「職業について調べること」「大学など進学したい学校の見学や情報収集」に「取組をしている」と回答した割合は、いずれも7割未満となり、「職場の見学」「就業体験（インターンシップ）」に「取組をしている」と回答した割合は、いずれも約1割と低く、米・中・韓を大きく下回っている。

(イ) 将来の生き方や進路についての学習

「職業の種類や内容」「進路選択の方法」について「学習したことがある」と回答した割合は、日本が83%以上となっており、米・中・韓を大きく上回っている。「自分の個性や適性」「学ぶことや働くことの意義」「進路に関する不安や悩みへの対処法」「社会人・職業人としての常識やマナー」「労働に関する法律や制度」の割合も他の3か国より高い。一方、「近年の若者の就業の動向」の割合は4か国中最も低い。

イ 職業に関する意識

(ア) 将来希望する職業を決めているか

将来希望する職業を、「はっきり決めている」と回答した割合は、日本が2割を超え、4か国中最も高い。一方、「まだ考えていない」の割合も1割強で、4か国中最も高くなっている。

(イ) 「仕事」「働くこと」のイメージ

日本の高校生は、「仕事」「働くこと」に対し、「生活のため」「社会人としての義務」というイメージを持っている割合が米・中・韓に比べ著しく高く、「楽しい」というイメージを持っている割合が最も低い。

(ウ) 職業を選ぶにあたって重視すること

職業選択にあたって、日本では「仕事の環境」「安定性」「自分の興味や好みに合っている」が「とても重要」と回答した割合が4か国の中で最も高くなっている。一方、「社会

的地位」は1割強にとどまり、4か国の中で最も低くなっている。

(エ) 仕事や生活に関する意識

「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」について、「とてもそう思う」と回答した割合は、日本が5割弱で、4か国中最も高い。反対に、「できるだけ高い地位に就きたい」「自分の会社や店を作りたい」「望む仕事につけなくても、がまんして働くべきだ」が「とてもそう思う」と回答した割合は、米・中・韓に比べて著しく低い。

ウ 自分自身や将来に関する意識

(ア) 自分自身について

日本の高校生は、「いまの生活には満足している」と回答した（「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計、以下同様）割合が84.3%に達し、4か国の中で最も高い。一方、「自分はダメな人間だと思うことがある」と回答した割合も78.6%と米・中・韓より高い。反対に「自分にはどのような能力・適性があるか知っている」「いまの自分が好きだ」「相手が誰であっても自分の意見を言える」と回答した割合が4か国中最も低い。

(イ) 将来に関する意識

日本の高校生は、「自分の将来に不安を感じている」と回答した（「よくあてはまる」「まああてはまる」）割合が8割弱で、4か国中最も高くなっている。反対に、「自分の将来について、はっきり目標をもっている」「自分の将来は明るい」「今が楽しければいいので先のことは考えない」と回答した割合がいずれも4か国中最も低い。

エ 社会やテクノロジーの変化に関する意識

(ア) 社会についての意識

日本の高校生は、「日本で暮らすことに満足している」と回答した（「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同様）割合が9割を超えて最も高くなっているが、「将来は今よりも経済的に発展していると思う」「日本の未来は明るい」「社会は自分の力で変えていくことができると思う」と回答した割合が米・韓より14ポイント以上低い。

(イ) テクノロジーの変化に関する意識

日本の高校生は、「テクノロジーが変化しても、人と人とのつながりの大切さは変わらない」と回答した（「とてもそう思う」「まあそう思う」の合計、以下同様）割合が83.6%で中国に次いで高い。「テクノロジーが変化することで、就職先や雇用の機会が少なくなる」と回答した割合が74.5%と4か国中最も高い。一方、「テクノロジーが変化するときこそ、大きなチャンスである」「テクノロジーの変化を意識して、情報を集めるようにしている」と回答した割合がいずれも米・中・韓に比べて低い。

3 教育の現状

(1) 学習到達度

PISA（経済協力開発機構（OECD）による、15歳の生徒を対象とした国際的な学習到達度調査）2022によれば、調査に参加した81カ国・地域の中で、読解力：2位、数学的リテラシー：1位、科学的リテラシー：1位で、3分野全てにおいて世界トップレベルであった。前回のPISA2018と比較すると、読解力、科学的リテラシーにおいて低得点層（習熟度レベル1以下）

の割合が有意に減少し、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいて高得点層（習熟度レベル5以上）の割合が有意に増加している。

一方で、OECDが、2022年に各国の教育水準を調査したデータ(Better Life Index Education)によると、教育に関する総合的なランキングは、1位「フィンランド」、2位「オーストラリア」、3位「スウェーデン」、4位「エストニア」、5位「スロベニア」である。

このランキングは、各国の教育に関する複数の項目（学歴・学習到達度・教育期間）の3項目で評価したものが数値化され、それをランキング形式にしているものである。日本は、14位と前回（2019年5月）の7位から順位を大きく落としている。

（2）教員の現状

TALIS（OECD国際教員指導環境調査）2018（参加：48カ国・地域）の結果では、日本の教員の主な特徴が次のように示されている。

ア 職能開発

参加国平均と比べて、全体的に職能開発（教員としての技能、知識、専門性その他の資質を高めるための活動）のニーズが高い傾向にある。特に、「担当教科等の分野の指導法に関する能力」「担当教科等の分野に関する知識と理解」「個に応じた学習手法」などについて、職能開発の必要性が高いと感じる割合が高い。

イ 自己効力感

高い自己効力感を持つ教員の割合が低い傾向にある。特に、「生徒に勉強ができると自信を持たせる」「勉強にあまり関心を示さない生徒に動機付けをする」「生徒が学習の価値を見出せるよう手助けをする」など、生徒の自己肯定感や学習意欲に関わる項目について低い。

ウ 仕事時間

1週間当たりの仕事時間は参加国の中で最長である。「指導（授業）」時間や「課題の採点や添削」に従事した時間は、参加国平均と同程度であるが、「課外活動の指導」の時間が特に長い。また、「一般的な事務業務」が長い傾向にあるほか、「学校内外で個人で行う授業の計画や準備」、「学校内の同僚との共同作業や話し合い」、「学校運営業務への参画」に従事した時間も長い。

（3）教育支出

OECDの「Education at a Glance 2024-Country notes:日本」には、日本の教育支出に関して、次のように記載されている。

- ・日本の初等教育から高等教育（研究開発費含む）までの在学者一人当たりの平均年間支出額は、OECD平均が14,209米ドルであるのに対し、13,323米ドルである。ほとんどの国では、教育段階が上がるごとに支出が増加している。日本では、在学者一人当たり初等教育で9,928米ドル、中等教育で12,444米ドル、高等教育で20,518米ドルとなっている。
- ・日本は、国内総生産(GDP)の4.0%を初等教育から高等教育（研究開発費含む）の教育機関に費やしている。これはOECD平均のGDPの4.9%を下回っている。OECD全体では、2015年から2021年にかけて、教育機関（初等教育から高等教育まで）への支出の対GDP比は4.9%と概ね安定している。ただし、傾向は国によって大きく異なる。日本は、GDPに占める支出の割合が4%とほぼ一定している国の一つである。

4 労働経済の推移

(1) 雇用情勢の変化

新規学卒者の就職率及び就職内定率は、リーマンショック後の2011年から、人手不足や景気拡大等を背景にしておおむね上昇傾向が続いていたが、感染症の拡大の影響により、一時的に低下した。その後、経済社会活動が正常化する中で、就職率及び就職内定率に持ち直しがみられている。

2024年3月卒の就職率は、いずれの学校区分においても97%以上の高水準を維持し、特に大学と専修学校（専門課程）では、調査を開始した1996年度以降の最高値となった。これは、採用活動に積極的な企業が増加し、学生・生徒が就職しやすい売り手市場が続いていることによるものと考えられる。加えて、2024年3月卒の就職内定率について、高校卒と大学卒では全ての期間で前年よりも上昇しており、企業の人手不足等を背景に、10月時点で就職希望者の4分の3程度が内定を取得していることが分かる。

(2) 雇用形態の変化

正規雇用労働者の割合は、「25～34歳」の若年層や「55～59歳」「60～64歳」の高年齢層を中心に幅広い年齢層で上昇している。非正規雇用労働者の割合は、60歳以上の年齢層で上昇しているものの、「25～34歳」の若年層では低下している。

非正規雇用労働者として働いている理由では、不本意非正規雇用労働者（「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答）は一貫して減少する一方で、「自分の都合のよい時間に働きたいから」「家事・育児・介護等と両立しやすいから」等の個人や家庭の都合による理由が増加傾向である。また、男女ともに、「通勤時間が短いから」が増加している。個人や家庭の生活との両立のため、時間の都合をつけながら働く非正規雇用労働者の現状がうかがえる。

転職者数（過去1年以内に離職経験のある就業者数）は、リーマンショック期の2009～2010年にかけて大幅に落ち込んだ後、2011年以降増加を続け、2019年は過去最高の353万人となった。感染症の影響で2020年、2021年と減少が続き、290万人まで減少したが、2022年に増加に転じ、2023年は2年連続増加の328万人となった。離職理由は、近年「より良い条件の仕事を探すため」に増加がみられ、前向きな転職が転職者数の増加に大きく寄与している。

IV 商業科の目標

1 商業科で育成を目指す人物像

現代はVUCA時代と呼ばれ、予測困難かつ急速な社会変化が日々進行している。このことを踏まえ、商業教育ではより実践的でグローバルな視点を持つ人材を育成することが求められている。特に、グローバルな視点やICTの活用、実践的なスキルの習得、さらには持続可能なビジネスモデルの教育など、多岐にわたる取り組みが必要とされる。これらの取り組みは、生徒たちが未来のビジネス環境で活躍するための重要な基盤となるであろう。

目まぐるしく変化する現代社会において、商業教育にはこれらに対応する資質や能力が強く求められている。また、商業教育の強みは、実践的、体験的な学習活動を重視していることであり、実践的知識を身に付けることが目的でもある。商業教育についての見方や考え方は、企業活動に関する事象を企業の社会的責任に着目し、ビジネスの適切な発展と関連付けることが求められて

いる。新しい時代を担う職業人をどのように育成していくべきか、次期学習指導要領の改訂に向けた意見の集約や国の動き等を参考にしながら、商業教育が掲げる目標と取り組みを考える必要がある。

(1) 教科目標について

〈アンケート結果〉

自由形式で 41 校から記述による回答を得た。各校からの意見は重複するところが一部見られるが、主なキーワードを整理すると次のように分類ができる。

○育成

DX人材、AI、起業家精神、ソーシャルマインド、知的財産のマインド、課題解決能力、地域産業への貢献

○探究的学び

実践的な学び、探究活動、マネジメントの重要性、アントレプレナーシップ教育、マーケティング

○内容の改善

時代の変化に対応して学習指導要領を変えていく、科目の整理統合、科目「スタートアップ」の新設、金融教育（投資）の充実

〈考察〉

このことから、急速な社会構造の変化に対応するために、先を見据えたビジネス教育を展開し、経済社会や地域社会の発展を担う人材の育成につなげたいという思いが分かる。

〈提言〉

急速な社会構造の変化に対応するため、商業教育の教科目標はDX人材、AI、起業家精神の育成に重点を置くべきである。具体的には、デジタル技術の活用能力を高めるための学習を強化し、AIを活用したビジネスモデルの構築能力を養うことが重要である。また、ビジネスプランの作成や資金調達の方法を学び、起業家精神を育成することも必要である。実践的な課題解決型学習や実務体験型学習を通じて実践的なスキルを身に付け、地域の企業や産業と連携することにより、実際のビジネスシーンで役立つスキルを身に付け、地域社会の発展に寄与することが期待される。さらに、教育内容の改善を図るため、重複する内容を整理し、効率的な学びを提供する。新しいビジネスを立ち上げるための知識とスキルを学ぶ「スタートアップ」科目を新設し、企業における投資や資産運用の基礎知識を学ぶ金融教育を充実させる。

2 第4期教育振興基本計画（令和5年度～9年度）（令和5年6月16日閣議決定）

(1) 我が国の教育をめぐる現状・課題・展望

ア 教育の普遍的な使命

不易：学制150年、教育基本法の理念・目的・目標の実現を目指すこと

流行：社会や時代の変化に対応すること

イ 第3期計画期間中の成果と課題

成果：国際的に高い学力水準の維持、GIGAスクール構想、教職員定数改善

課題：不登校・いじめ重大事態等の増加・学校の長時間勤務や教師不足・地域の教育力の低

下・家庭を取り巻く環境の変化

ウ 社会の現状や変化への対応と今後の展望

- ・ロシアのウクライナ侵略による国際情勢の不安定化
- ・VUCAの時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）
- ・少子化・人口減少や高齢化
- ・グローバル化・地球規模課題・DXの進展、AI・ロボット・グリーン（脱炭素）
- ・共生社会・社会的包摂・精神的豊かさの重視（ウェルビーイング）
- ・18歳成年・こども基本法 等

エ 教育政策に関する国内外の動向

中央教育審議会の答申

「学校における働き方改革」答申

「令和の日本型学校教育」答申

「高等教育のグランドデザイン」答申

「第3次学校安全の推進に関する計画の策定」答申

「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方」答申

(2) 今後の教育政策に関する基本的な方針

(総括的な基本方針・コンセプト)

ア 2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要
- ・Society 5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

イ 日本社会に根差したウェルビーイングの向上

- ・多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
- ・幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的要素と獲得的要素を調和的・一体的に育む
- ・日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

5つの基本的な方針

① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・主体的に社会の形成に参画
- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善
- ・探究・STEAM教育等を推進
- ・グローバル化の中で留学等国际交流や大学等国际化、外国語教育の充実
- ・リカレント教育

- ② 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
 - ・多様な教育ニーズへの対応
 - ・多様性、公平・公正、包摂性（DE & I）ある共生社会の実現に向けた教育を推進
 - ・ICT等の活用
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
 - ・持続的な地域コミュニティの基盤形成
 - ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
 - ・生涯学習を通じ、当事者として地域社会の担い手
- ④ 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
 - ・GIGAスクール構想、情報活用能力の育成、校務DXを通じた働き方改革
 - ・教師のICT活用指導力の向上等、DX人材の育成等を推進
 - ・教育データの標準化、基盤的ツールの開発・活用、教育データの分析・利活用の推進 等
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・対話
 - ・指導体制・ICT環境等の整備、学校における働き方改革の更なる推進 等
- (3) 今後の教育政策の遂行に当たっての評価・投資等の在り方
 - ア 教育政策の持続的改善のための評価・指標の在り方
 - ・客観的な根拠を重視した教育政策のPDCAサイクルの推進
 - ・調査結果（定量・定性調査）に基づく多様な関係者の対話を通じた政策・実践の改善
 - ・データ等を分析し、企画立案等を行うことのできる行政職員の育成
 - ・教育データ（ビッグデータ）の分析に基づいた政策の評価・改善の促進
 - イ 教育投資の在り方

「人への投資」は成長の源泉であり、成長と分配の好循環を生み出すため、教育への効果的投資を図る必要。「未来への投資」としての教育投資を社会全体で確保。
- (4) 今後5年間の教育政策の目標と基本施策
 - 目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成
 - ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
 - ・キャリア教育・職業教育の充実
 - ・学修者本位の教育の推進
 - 目標2 豊かな心の育成
 - ・いじめ等への対応、人権教育の推進
 - ・体験活動・交流活動の充実
 - 目標3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成
 - ・学校保健、学校給食・食育の充実
 - ・生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化
 - 目標4 グローバル社会における人材育成
 - ・日本人学生、生徒の海外留学の推進
 - ・高等学校・高等専門学校・大学等の国際化

目標5 イノベーションを担う人材育成

- ・探究、STEAM教育の充実
- ・理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進
- ・起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進

目標6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成

- ・子供の意見表明
- ・主権者教育の推進

目標7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

- ・特別支援教育の推進
- ・不登校児童生徒への支援の推進
- ・海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進

目標8 生涯学び、活躍できる環境整備

- ・大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実
- ・働きながら学べる環境整備
- ・リカレント教育の成果の適切な評価・活用

目標9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- ・家庭教育支援の充実
- ・部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境の一体的な整備

目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

- ・社会教育施設の機能強化
- ・社会教育人材の養成・活躍機会拡充
- ・地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携

目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成

- ・1人1台端末の活用
- ・児童生徒の情報活用能力の育成
- ・校務DXの推進
- ・デジタル人材育成の推進（高等教育）

目標12 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化

- ・学校における働き方改革、処遇改善、指導、運営体制の充実の一体的推進
- ・教師の養成、採用、研修の一体的改革
- ・ICT環境の充実
- ・教育研究の質向上に向けた基盤の確立

目標13 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

- ・教育費負担の軽減に向けた経済的支援
- ・へき地や過疎地域等における学びの支援

目標14 NPO・企業・地域団体等との連携・協働

- ・NPOとの連携

- ・企業等との連携
- ・関係省庁との連携

目標 15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保

- ・学校施設の整備
- ・私立学校の教育研究基盤の整備
- ・学校安全の推進

目標 16 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ

- ・各ステークホルダー（子供を含む）からの意見聴取・対話

〈考察〉

次期教育振興基本計画のコンセプトとして「持続可能な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、5つの基本的方針と16の教育政策の目標、基本施策及び指標を示している。教育は、社会をけん引する駆動力の中核であり、一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展に向けて極めて重要な役割を果たす。つまり教育振興基本計画は、予測困難かつ急速な社会変化が日々進行する中で教育政策の方向性を示す「羅針盤」となる。

このことを踏まえ、商業教育は予測困難な社会の変化に柔軟に対応できる創造力と実践力、起業家精神を兼ね備えた人材の育成が重要である。具体的には、地域や家庭でともに学び合う環境の整備、探究活動、キャリア教育、アントレプレナーシップ教育、グローバル社会における国際交流活動等を商業教育に積極的に取り入れる必要がある。また、職業人として育成すべき資質・能力として、豊かな人間性、問題解決能力、勤労観、職業観、ビジネスマナー、コミュニケーション能力、基礎的・基本的な知識・技術、専門的な知識・技術、倫理観、経済的・職業的自立などを目指してキャリア教育を一層推進することで、ビジネス教育の充実が図られる。

V 商業科の内容構成

1 科目構成

〈アンケート結果〉

原則履修科目である「ビジネス基礎」は、99校が「必修」のみ、「課題研究」は98校が「必修」のみとの回答である。次いで多い順に必修科目としている科目は「情報処理」が92校、「簿記」が91校、「総合実践」が68校である。設置していない科目は、多い順に「ビジネス・コミュニケーション」が36校、「管理会計」が35校、「ネットワーク管理」が32校、「グローバル経済」が24校、「ビジネス・マネジメント」が23校といずれも必修のみとする回答数より上回っている。

〈考察〉

ビジネス実務を再構成して基礎的科目として設置された「ビジネス・コミュニケーション」の履修が少ないことが分かる。

また、学校設定科目を設置している学校が57校、設置していない学校が41校ということから、各学校・各学科でそれぞれが地域で必要としている人材像を基に教育課程を編成している

ことが分かる。グローバル化の影響から英語や中国語、韓国語を学校設定科目として設定している学校もあり、国内外で活躍できる人材育成を目指していることが分かる。また観光ビジネスが商業科目として設置されたことから、観光に関する学校設定科目を設置している学校もある。このことから商業関連設置校が地域と密接に関係し、その役割を果たそうとしていることが分かる。

〈提言〉

基礎的科目に設置された「ビジネス・コミュニケーション」を必修のみとしている学校が少ない。特に（４）ビジネスと外国語で英語について指導しづらいという意見もある。近年、グローバル化により外国語、特に英語が必要であるが、一方で英語の指導が苦手な商業科教員もいることから、商業科教員と外国語教員によるＴＴなども検討の余地がある。

また、学校設定科目を設置している学校は半数以上である。滋賀県では「近江商人探究」といったように地域で活躍した商人の心構えを学ぶ科目など、それぞれの地域の特色や考え方、訪れる観光客などに必要とする能力を育成しようとしていることがよく分かる。それぞれの地域で必要とする人材像は異なることから、学校設定科目をさらに充実させることにより生徒の資質を伸ばし、地域で活躍できる人材育成に期待したい。

2 分野構成

〈アンケート結果〉

「特になし」、「バランスよく構成されている」「現行の分野・科目でよい」といった肯定的な回答は都道府県全体で70%となっている。概ね各分野、科目に対して肯定的な意見が多いのが分かる。科目は多い順に「ビジネス・コミュニケーション」が7校で、必修科目に入れるべきである。モデルプランがあれば是非見たい、この科目の内容は学校全体で指導を行うべきものであり、限られた単位数で指導するものであるのか、学科ごとの履修となっているという回答である。マーケティング分野とマネジメント分野を統合してはどうかという回答が3校からあった。ただし、どの科目、指導項目であるかは不明である。マーケティング分野・ビジネス情報分野の科目が細分化しすぎている、科目数を減らした方がいいという回答が2校あった。

また、科目別に見ると多い順に「ビジネス・コミュニケーション」15校で、「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」の統合や指導項目に応じた科目に分解・統合する、「総合実践」に整理統合する、位置付けが曖昧で2学年もしくは3学年の学科ごとに選択しているといった回答である。「ネットワーク管理」が6校、「ビジネス情報管理」の内容が一部プログラミングに分離されたため、内容が非常に少ないという回答である。「ネットワーク活用」が6校、マーケティングの知識が必要であり、ビジネスでのＡＩ利用にも触れる必要がある、ウェブページ作成だけでなくデジタル商品の開発（ＡＩ含む）の初歩的な内容を取り入れるという回答である。「ビジネス・マネジメント」が5校、指導項目に金融教育（コーポレート・ファイナンス）を扱う、「グローバル経済」と「マーケティング」に内容を移行、「ビジネス基礎」の企業活動の学習で十分という回答である。また「ネットワーク活用」「ネットワーク管理」を統合し、新設科目にしたらどうかという回答が4校あった。しかし、その一方で、ＤＸ人材の具体像を整理して産業界がどのような人材を商業を学ぶ生徒に求めているのかを明確にしてい

くのか考えていく必要がある。

〈考察〉

新設科目の提案を現行学習指導要領の分野別で分類すると、次の科目が挙げられた。企業の財務状況を的確に理解・評価できる能力を育成するため、現行の「財務会計Ⅰ」「財務会計Ⅱ」の上位科目として新設「財務諸表分析」。社会で重要視されており、商業活動に金融についての科目が無いことから「金融経済」。地域活性化人材の育成が社会で求められているため「地域ビジネス」。グローバル経済とマーケティングの一部を整理統合して「国際マーケティング」。アントレプレナーシップを育み、起業についてのとらえ方や起業の種類や内容、起業に至るまでのノウハウなど具体的に学ぶ「起業のしくみ」。商業に関するあらゆる学びとICTとを結び付け、新たなビジネス、マネジメントを考案する「DX概論」。将来のDX人材育成にはデータサイエンスの知識と技術が必要なため「データサイエンス」。ビジネスにおけるAI活用は、ますます比重が大きくなることから基礎、応用、実習を中心に行う「ビジネスAI」。DX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するための計画策定や実践方法を、具体的な事例を通じて理解する「デジタル戦略」。各科目において行われている情報分析において、ITを活用する手法を学ぶための「情報分析」などが提案されている。新たな新設科目の提案から、商業教育を通し今後どのような人材を期待するのかといったことが分かる。

〈提言〉

現行学習指導要領についてはバランスよく構成されているという肯定的な回答が多かった。「ビジネス・コミュニケーション」については、内容を含めて精査するべきである。またマーケティング分野とマネジメント分野を統合させる意見があるが、学習指導要領の解説によれば、マーケティング分野は効果的にマーケティングを展開する力及び、顧客を理解し、マーケティングの考え方を踏まえてビジネスを展開する力を育むこと。マネジメント分野では、経済社会の動向や法規などを踏まえて経営資源を最適に組み合わせることでビジネスと展開する力を育むとされている。このように明確に目標を分けた学習分野を統合することは困難である。また、マーケティング分野とマネジメント分野の科目を統合することについてはその内容を踏まえて慎重に考えなければならない。「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」を統合させる意見が複数校からあるが、「ネットワーク総合」とし、DX人材において、産業界がどのような人材像を商業を学ぶ生徒に求めているかを明確にして内容を考えるべきである。

マネジメント分野では、商業科目に金融についての科目がないことや、グローバル経済の担い手を育成するために「金融経済」を新設する。また、アントレプレナーシップを育み、起業についてのとらえ方や起業の種類や内容、起業に至るまでのプロセスを具体的に学ぶ「起業のしくみ」は商業教育でとても大事な内容であり、また、同科目では企業投資についての内容を扱うことが望ましい。

ビジネス情報分野では、「ビジネスAI」では、生成AIの活用が注目されており、今後、ChatGPTをはじめとした生成AIを中心とした授業展開も考えられることから設置を検討したい科目である。現代の商業をとりまく状態は目まぐるしく変わっており、次の学習指導要領改訂時にはどのような状況になっているかも想像できないことから未来を予測した商業科目を期待したい。

Ⅵ 商業科の各科目

学習指導要領の円滑な実施に向けて、学び（指導）のスタイルとして、具体的な事例を取り上げ生徒に考察や討論を行わせる指導、経済社会や実務に目を向ける指導、ビジネスマナーやコミュニケーション能力が向上する指導、ビジネスの場面を想定した指導、倫理観の醸成や法令遵守の指導などが重視されている。今後、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、各学校で「何ができるようになるか」を明確化し、「どのように学ぶのか」の重要性を強調しながら、「主体的・対話的で深い学び」の視点や、1人1台端末環境の活用とともに、「個別最適な学び」や「協導的な学び」の実現に向けての授業改善を継続していくことが必要となる。

各分野における科目の指導内容や取扱いの見直し点については、全国から多くの意見が寄せられている。特に、「何を学ぶか」の視点に立って、「どのように学ぶか」を明確にすることが求められている。

これまでの内容（商業の学習とビジネス、ビジネスに対する心構え、経済と流通、取引とビジネス計算、企業活動、身近な地域のビジネスなど）を踏まえつつ、次期学習指導要領の改訂においても、科目名や内容は現行のものを継承することが望ましい。

しかし、生成AIやデジタル技術の急速な進展など、社会の変化に対応するため、アンケート結果を踏まえ、次のような指導内容の充実及び改善を提案する。

1 基礎的科目

基礎的科目では、「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」について、指導内容の整理・統合を求めていることが分かる。

(1) ビジネス基礎

〈アンケート結果〉

現行の商業科目の整理統合や再構成する科目として、「ビジネス・コミュニケーション」17校で、「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」の統合や指導項目に応じた科目に分解・統合する、という回答が目立った。

〈考察〉

新たに追加したい指導項目として、「探究活動の基礎」「起業」「金融」「ビジネスデータサイエンス」などがあり、総合的科目「課題研究」の準備段階としての位置付けるとともに、急激な社会の変化、経済のグローバル化、情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習に力を入れていきたいことが分かる。

〈提言〉

- ・コミュニケーションの基礎は「ビジネス・コミュニケーション」で学ばせるのが望ましい。
- ・4分野の俯瞰的科目として「企業活動とマーケティング」「企業活動とマネジメント」「企業活動と会計」「企業活動と情報技術」を指導項目に取り入れる。

(ア) 商業の学習とビジネス

近年、探究的な学びの重要性が提唱されていることから、本科目において、探究活動の基礎について取り上げる。

(イ) ビジネスに対する心構え

科目「ビジネス・コミュニケーション」で取り扱う内容のうち、ビジネスマナーの基礎、社会人としての基本的な心構え、ビジネス・コミュニケーションに関する内容を充実させる。

(ウ) 経済と流通

ヒト、モノ、カネ、情報を経営者の視点からとらえ、経済活動の実態データを活用して、経済活動の実態をより明瞭に把握・分析する資質を育成する。

(オ) 企業活動

成年年齢の引き下げに伴い、資金管理や運用、金融や経済の仕組み、消費生活・金融トラブル防止、に関する事項を取り扱い、職業選択や自己実現について主体的に考え、よりよい生き方を見出すための資質（金融リテラシー）を育成する。

(カ) 身近な地域のビジネス

身近な地域のビジネスのうち、起業に関する事項を取り扱い、今後必要となる「認知能力」（①システム思考、②アントレプレナーシップ（起業家精神）（創造的なマインドセットを経済的・社会的な分野に適用）、③異文化アジリティ（文化の異なる人々と柔軟に、効果的に関わる力）、④批判的思考について育成する。

(2) ビジネス・コミュニケーション

〈アンケート結果〉

科目「ビジネス・コミュニケーション」で学ぶビジネスマナーに関する事柄、ビジネス・コミュニケーションに関する事柄について、「ビジネス基礎」に移行させるべきとの回答が15件であった。

〈考察〉

空港での英会話の内容を科目「観光ビジネス」で取り扱うことや、より実社会で活用できるような英会話の構文を学ばせたいという意見があり、「ビジネスと外国語」について、内容の精選を求めていることが分かる。

また、「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」には重複する指導項目が多いため、アンケート結果からも内容の整理・統合を求める意見が多く寄せられている。

〈提言〉

(ウ) ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーション

SNSによる情報発信についての内容を充実させ、適切な情報の発信・受信の方法に関する学習から、批判的思考を養い、自ら正しい判断を下せる資質（情報リテラシー）を育成し、コミュニケーション能力を向上させる。

(エ) ビジネスと外国語

異なる価値観を受け入れ、国際的な視野を持つ人材を育成するため、アジア圏の文化に関する内容を充実させる。

この単元で学習するビジネスにおけるプレゼンテーションについての内容を充実させ、企業で一般的に行われるプレゼンテーションについても学習する。（本単元では外国人に対するプレゼンテーションが目的となっている）

2 総合的科目

(1) 課題研究

〈アンケート結果〉

「課題研究」については、探究活動の視点から「調査、研究、実験」「作品制作」「産業現場等における実習」に関する学習活動に比重を置くべきであるという回答が多かった。一方で、「職業資格の取得」に比重を置くべきである回答は少なかった。

〈考察〉

社会の変化に対応できる実践的な能力や課題解決能力を育成させたいことが分かる。特に、地域社会や経済の動向を的確にとらえ、情報技術で処理できる能力を育成させたいことが分かる。具体的には、地域の特長を生かしたビジネスモデルを創出させる探究活動を展開し、商品開発や販売促進など地域貢献につながる学習を求めている。

〈提言〉

指導項目から「職業資格の取得」の削除を求めていることが分かる。多くの学校では、「課題研究」を「総合的な探究の時間」の代替として活用していることが多く、個別最適な学びや協働的な学習を推進して、探究的な活動をより活発に行わせたいことが分かる。

(2) 総合実践

〈アンケート結果〉

新たに取り入れたい学習活動として、「起業に関する実践」「地域経済が求める資質の育成」という回答が多かった。

〈考察〉

商業に関する内容を実践的に学習し、ビジネスについてより深く理解させたいことが分かる。変化の激しい社会に対応できる実践的な知識・技術と思考力・判断力・表現力を育成させたいことが分かる。実践的なビジネスを学ぶためには、「起業に関する実践」「ビジネス・コミュニケーションに関する実践」「多様なビジネスシミュレーションに関する実践」等、新しい形式の授業展開を取り入れることを求めている。

〈提言〉

- ・ 起業に関する実践を取り扱うことで、これまでに学習した商業の内容を、より深く学習させる狙いがあることや実践的学習を通して、ビジネスの仕組みを体系的に理解させる。
- ・ 「ビジネス・コミュニケーション」の「ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーション」を取り入れることによって、実社会のビジネス場面を想定した体験的な学習をさせる。
- ・ 新たに戦略的マネジメントゲームなどの要素を取り入れ、企業経営の指導項目を設置することにより、「総合実践」の学びを深化させる。
- ・ 課題研究の「産業現場における実習」を「総合実践」に移行させ、総合的科目としてインターンシップを実施しやすいようにする声もあった。

3 マーケティング分野

〈アンケート結果〉

マーケティング分野では、「マーケティング」11校、「商品開発と流通」9校、「観光ビジネス

ス」4校から、指導項目の整理統合を求めていることが分かる。

〈考察〉

マネジメント分野は、学びが重複するとの意見や調査研究、「マーケティング」と「観光ビジネス」の系統性（連続性）が必要であるとの意見があった。経済のグローバル化や市場環境、インバウンドなど、急速な社会の変化に対応できるよう横断的な指導力を入れていきたいことが分かる。

〈提言〉

（1）マーケティング

- ・顧客の動向やライブコマースを指導する上で、「プロモーション政策」に「ビックデータの活用」を指導項目に入れる。
- ・ビックデータを指導項目にするために市場調査に分析を取り入れる。
- ・指導項目に「財務諸表の活用」「情報技術の活用」「マネジメントの重要性」を取り入れることで、商業科目の横断的な指導とする。

（2）商品開発と流通

- ・「商品開発」の指導項目を「マーケティング」に移行する。また、「商品開発」の内容は、商品の特性を学ぶ内容に変更する。
- ・「商品開発」は「マーケティング」の製品計画と重複するため除き、流通を中心に深く学ぶ科目に変更する。

（3）観光ビジネス

- ・インバウンドを指導項目に取り入れる。
- ・観光振興と地域活性（街づくり）を指導項目に取り入れる。

「マーケティング」に関しては、マーケティング分野をはじめ、マネジメント分野においても重複する部分が見られる。これは、「マーケティング」が全ての分野において基礎となる内容や関連する内容を含んでいるためである。このことから、「マーケティング」は全ての学科で学ぶ必要があると考えられる。

商業教育では、地域や企業との連携が重要であることを理解しなければならない。そのためには、マーケティング分野の学びを通じて市場経済の仕組みを理解し、社会の急激な変化に対応できる柔軟な思考力や創造力、顧客の視点、情報収集・活用能力を養うことが極めて重要である。

4 マネジメント分野

〈アンケート結果〉

マネジメント分野では、現行の科目のうち、「ビジネス・マネジメント」11校、「ビジネス法規」3校、「ビジネス・コミュニケーション」1校から指導項目の整理統合を求めていることが分かる。

〈考察〉

「ビジネス・マネジメント」では、指導内容の移行及び統合の記述があった。またビジネス・フレームワークなど基礎的内容を取り入れてほしいとの回答もあった。ビジネスを取り巻く環境の変化に対応できる指導に力を入れていきたいことが分かる。

〈提言〉

(1) 新科目の設置

- ・金融と投資を中心に科目を新設する。商業科目として企業投資を深く理解させ、新たなビジネスの考案・展開に取り組む資質能力を育てる。
- ・企業の視点で、経済、資源、財産（資産）管理運用、税金などを学ぶ。

(2) ビジネス・マネジメント

経営項目、グローバル項目、地域項目を学ぶ。

- ・「グローバル経済」のグローバル項目を融合する。
- ・起業マネジメントが重要なことから、外部連携を行うことで、理論と実践の往還ができるよう整理する。
- ・ビジネスアイデアを取り入れ、課題解決に向けた思考を重視した学びができるようにする。

(3) グローバル経済

- ・個人投資や企業投資、証券業務を深く学び、職業人の立場から積極的な投資ができる人材を育成する。

(4) ビジネス法規

- ・コンプライアンスを深く理解させる。
- ・「知的財産と法規」の内容を「商品開発と流通」に移行する。
- ・「税と法規」を会計分野に整理統合する。

アントレプレナーシップ教育の充実が一層求められていることを踏まえ、生徒たちに実践的・体験的な学びを提供することが重要になってくる。そのためには、マネジメント分野は実践的な学びを深めるためにも、地域産業の振興策の創造と実施などを通して経済社会の発展に取り組む能力や、企業投資を学び、株式や債券などの投資の基本を理解し、リスクとリターンのバランスを把握する能力を養うことが重要だと言える。

5 会計分野

〈アンケート結果〉

「簿記」の指導項目に関する意見は「簿記の概要には最初に教えつつ、簿記一巡は後半へ」「財務諸表分析を入れる」「記帳の効率化は総合実践の会計に関する実践の会計に関する実践に整理統合する」「実際の企業のB／S、P／Lを活用した授業に取り組む」「『財務会計Ⅱ』の指導項目（6）監査と職業会計人を簿記に一部統合」だった。

「財務会計Ⅰ」については、「会計ソフトウェアの導入」「3科目（『財務会計Ⅰ』『財務会計Ⅱ』『管理会計』）を2科目に統合し、内容を精選」「連結会計の充実」「『財務会計Ⅰ』の財務諸表分析の範囲を『財務会計Ⅱ』へ」「企業データをもとに、財務諸表分析を深め、財政状態を総

合的に判断する内容を追加する」「実際の企業のB／S、P／Lを活用した授業に取り組む」だった。

「財務会計Ⅱ」については、「3科目（『財務会計Ⅰ』『財務会計Ⅱ』『管理会計』）を2科目に統合し、内容を精選」「実際の企業のB／S、P／Lを活用した授業に取り組む」「『財務会計Ⅱ』の指導項目（6）監査と職業会計人を『簿記』に一部統合」「キャッシュフローの内容充実」だった。

「原価計算」では、「実際の企業のB／S、P／Lを活用した授業に取り組む」だった。

「管理会計」については、「3科目（『財務会計Ⅰ』『財務会計Ⅱ』『管理会計』）を2科目に統合し、内容を精選」「指導項目を『財務会計Ⅱ』と『原価計算』に振り分ける」だった。

〈考察〉

社会の経理業務の現状を踏まえ、記帳の効率化、会計ソフトウェア学習の導入や実際の企業の財務諸表を活用した学習機会を増やしていくことが必要であることが分かる。また、発展的な内容をさらに充実させていくため、指導項目の整理統合などの検討が必要であることが分かる。

〈提言〉

（1）簿記

- ・指導項目に新たに「財務会計Ⅰ」の指導項目である財務諸表分析の基礎の一部を加え、会計分野の理解啓発を深める。
- ・実地に学ぶ教育をさらに推し進めるため、「簿記の原理」の指導にあたっては実際の企業のB／S、P／Lを取り入れ活用し、「自ら問いを立て、多様な他者と協働しつつ、その問いに対する自分なりの答えを導き出し、行動することのできる力」を育成する。

（2）財務会計Ⅰ

- ・指導項目「財務会計の概要」において、「会計ソフトウェアの活用」を加える。
- ・「財務分析の基礎」発展的な内容の一部については「財務会計Ⅱ」へ移行する。
- ・「思考力、判断力、表現力」育成の充実を図るため「管理会計」の内容と関連させて指導する。
- ・財務諸表を読み、分析するなど、マネジメント分野の科目と関連付けて指導する。

（3）財務会計Ⅱ

- ・キャッシュフローに関する財務諸表について、さらに理論と実務とを関連付けて、実際の財務諸表の活用を推進する。
- ・「財務分析の基礎」の発展的な内容の一部を「財務会計Ⅰ」から移行し、基礎の徹底を図り、さらに、連結財務諸表の作成、財務分析をさらに充実させる。

（4）原価計算

- ・「原価計算」の指導にあたっては実際の企業のB／S、P／Lを取り入れ活用し、「自ら問いを立て、多様な他者と協働しつつ、その問いに対する自分なりの答えを導き出し、行動することのできる力」を育成する。

（5）管理会計

- ・指導項目の「損益分岐分析」を「財務会計Ⅱ」に移行する。また、「標準原価計算」を「原価計算」に移行する。

- ・企業の実際の財務諸表を活用するなど「経営の意思決定」についてさらに指導の充実を図る。

6 ビジネス情報分野

〈アンケート結果〉

「情報処理」は15校から、共通教科「情報」の「情報Ⅰ」の代替科目として、その内容が網羅できるように、「ビジネス文書の作成」や「プレゼンテーション」を他の科目へ移行（ビジネス基礎又はソフトウェア活用）し、アルゴリズムとデータ活用（サイエンス）に関する内容を強化するという回答があった。また、Pythonなどの言語の指導や、生成系A Iの活用も取り入れたら、という回答もあった。

「ソフトウェア活用」は8校から、ビッグデータやA Iの活用等、データ活用や時流に則って「情報システムの開発」を「ローコード開発」を扱う内容へ変更するという回答があった。

「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」は8校から、1科目に統合し、内容の精選を行い、パソコン実習室で実習可能な内容を充実させ、学校の環境で指導可能な内容に変更する、という回答と、科目数が統合により1科目減るので、新設科目として「データサイエンス（活用）」を置くのはどうか、という回答があった。

〈考察〉

この分野においては、「情報処理」が共通教科「情報」で必修に位置付けられた「情報Ⅰ」の代替として指導内容を充実させる必要がある、ということが分かる。

ネットワークに関連する2つの科目、「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」に関しては、学校のパソコン実習室の環境で指導可能な内容を精選し、2科目を1つに統合するという考えがあることが分かる。

「情報処理」から「ビジネス文書の作成」や「プレゼンテーション」を「ソフトウェア活用」の指導項目へ移行もしくは「ビジネス実務」を新科目として設置、各種ソフトウェアの操作を充実させる、という考えがあることが分かる。

〈提言〉

（1）情報処理

- ・指導項目（4）ビジネス文書の作成と（5）プレゼンテーションは分離して「ビジネス実務」という新科目へ移行、もしくは「ソフトウェア活用」へ移行させる。
- ・共通教科「情報」の必修科目「情報Ⅰ」の代替として、アルゴリズムやデータサイエンスに関する指導内容の充実を図る。

（2）ソフトウェア活用

- ・表計算ソフトとデータベースソフトの利活用に関する内容を縮小し、データサイエンスに関する指導内容の充実を図る。
- ・ビッグデータの活用や生成系A Iの活用に関する内容を取り入れる。
- ・業務処理系ソフトウェアの活用に関する指導項目の中にローコード開発を加える。

（3）ネットワーク活用

- ・Webページの作成だけではなく、A Iの活用に関する内容を充実させる。

(4) ネットワーク管理

- ・「ネットワーク活用」と1つの科目へ整理、統合する。
- ・学校のパソコン実習室の環境で実習可能な指導内容へ見直しを図る。

7 科目の再編成と名称変更

(1) 基礎的科目

〈考察〉

「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」の統合

現行科目の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」の内容を精選し統合し再構成を図る。「ビジネス基礎」を存続させれば必修科目になることもメリットである。

〈提言〉

ア ビジネス基礎

指導項目(5)企業活動を起業家精神の充実として、一部ビジネス・マネジメントに移行させる

イ ビジネス・コミュニケーション

- ・指導項目(1)ビジネスとコミュニケーションを「ビジネス基礎」に移行させる
- ・指導項目(2)ビジネスマナーを「ビジネス基礎」「総合実践」に移行させる
- ・指導項目(3)ビジネスにおける思考の方法とコミュニケーションを「ビジネス基礎」に移行させる

「ビジネス基礎」は、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを主眼とする。これからの「ビジネス基礎」は、商業を学ぶ現行の2科目の内容を精選して統合するだけでなく、指導項目を検討する必要がある。新たに追加したい項目として探究活動の基礎が挙げられる。また、既存のアントレプレナーシップ（起業家精神）を充実させたり、コーポレートファイナンス（企業金融）、ビジネスデータサイエンスを加えたりし、上記の資質・能力を育成する。

(2) ビジネス情報分野

〈提言〉

- ・「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」の統合

現行科目の「ネットワーク活用」と「ネットワーク管理」の内容を精選し統合することによって充実を図る。理由としては、学習内容に関連性があり指導の柔軟性を図るため、ネットワークを活用する側と管理する側の2つの視点から見たスキルを学習できる内容とするため、重複する内容も含まれているため、高校生レベルでは内容が難しく履修者が少なかったり指導者の確保が困難であったりするためなどが挙げられる。

Ⅶ 教育課程の編成と指導計画の作成

1 教育課程の編成

(1) 商業の科目数や標準単位数について

〈アンケート結果〉

従前から専門教科・科目の標準単位数については、地域の実態や学科の特色等に応じるためにその決定を設置者に委ねており、現行学習指導要領においても同様の扱いとなっている。令和7年度春季本部提案によると「標準単位数について」の考え方についての学校数の割合は次のとおりである。

- ・現在の幅を持たせた標準単位数でよい (86%)
- ・科目によっては、もっと幅を広げる方がよい (11%)
- ・科目によっては、幅を持たせず共通科目のように指定した方がよい (2%)

※小数点以下四捨五入のため合計が100%となっていない。

〈高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編〉（P165）

第3章 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

4節 総則に関する事項

2 専門教科・科目の標準単位数（総則第2款3（1）ウ）

各学校においては、教育課程の編成に当たって、次の表に掲げる主として専門学科（専門教育を主とする学科をいう。以下同じ。）において開設される各教科・科目及び設置者の定めるそれぞれの標準単位数を踏まえ、生徒に履修させる各教科・科目及びその単位数について適切に定めるものとする。

専門教科・科目については、従前から、地域の実態や学科の特色等に応じるため、その標準単位数の決定を設置者に委ねており、今回の改訂においても同様の扱いとしている。したがって、これらの各教科・科目について、設置者がその標準単位数を定め、その標準単位数を標準として各学校が具体的な単位数を定めることになる。各設置者においては、当該地域の実態や管内の学校の実態等に留意し、適切な標準単位数を定めることが必要である。

商業科に属する科目について、設置者は、地域の実態や設置する学科の特色等に応じて、本解説第2章を参考にして標準単位数を定めることになる。各学校においては、設置者の定める標準単位数を踏まえ、学科の特色や生徒の実態などに応じて、適切に科目を選定し、履修単位数を定めることが必要である。

〈考察〉

「現在の幅を持たせた標準単位数でよい」との回答が最も多く、「科目によっては、幅を持たせず共通科目のように指定した方がよい」との回答は2%であったことから、柔軟な対応が出来る幅をもたせた標準単位数を望んでいる学校が多いと推察できる。

また、仮に科目によって幅を広げた場合、「ビジネス基礎」「簿記」「総合実践」「財務会計Ⅰ」「プログラミング」の5つの科目で「幅を広げる方がよい」という意見もあり、これらの科目のスキルをしっかりと学ぶ時間が必要であるという意見であることが推察できる。

〈提言〉

アンケート結果から、現在の柔軟性を重視した制度が多くの学校に支持されていることが明確である。このことから、標準単位数に幅をもたせる現行規定を基本的に継続する。また、設

置者や学校が地域特性や生徒の実態に応じた科目選定を行える環境が求められていることに
応じ、特定科目の単位数を拡大出来るようなことも求められている。

(2) 原則履修科目について

〈アンケート結果〉

現行の学習指導要領における原則履修科目は、「ビジネス基礎」と「課題研究」となっている。
現代社会における職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成すること、さらに商業の学び
で得たものを基に、ビジネスの課題を踏まえ解決策を探究し、持続的な発展を担う職業人とし
ての資質・能力を一層高めることなどを主眼としている。令和7年度春季本部提案によると「原
則履修科目」についての考えについての学校数の割合は次のとおりである。

- ・「ビジネス基礎」と「課題研究」でよい (53%)
- ・「ビジネス基礎」・「課題研究」・「簿記」・「情報処理」とするべき (25%)
- ・「ビジネス基礎」だけでよい (12%)
- ・その他 (6%)
- ・「ビジネス基礎」・「課題研究」・「総合実践」とするべき (4%)

〈高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説商業編〉（P160）

第3章 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い

第1節 指導計画の作成に当たっての配慮事項

2 原則履修科目

(2) 商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」及び「課題研究」を原則として全ての生徒
に履修させること。

「ビジネス基礎」及び「課題研究」については、従前と同様に商業に関する学科における原則履
修科目として位置付けている。

「ビジネス基礎」は、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う
職業人として必要な基礎的な資質・能力を育成することを主眼とした科目である。

「課題研究」は、商業の各分野の学習で身に付けた知識、技術などを基に、ビジネスに関する課
題を発見し、解決策を探究して創造的に解決するなど、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社
会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を一層高めることなどを主眼とした
科目である。

科目の性格やねらいなどからみて、商業に関する各学科においては、「ビジネス基礎」は入学年次
で、「課題研究」は卒業年次で履修させることが望ましい。

〈考察〉

商業科目に対する学校の期待や求める人材像が多様化していることが伺え、DX社会に対応
するため、従来の「ビジネス基礎」や「簿記」「情報処理」はもちろん、「課題研究」や「マー
ケティング」といった実践的かつ現代的なスキルの育成を重視する意見であると推測できる。
したがって、商業教育のカリキュラムをより柔軟に設定し、各学校のニーズに応じた科目構成
が今後さらに重要であると推察できる。

〈提言〉

アンケート結果から、現行の「ビジネス基礎」と「課題研究」を原則履修科目とする方針が多くの学校で支持されていることが確認された。また、これらの科目が担う教育的役割やスキル育成の重要性は現代社会において十分に有用であり、次期指導要領においても引き続き原則履修科目として位置付けることを提案する。

現行の「ビジネス基礎」と「課題研究」を原則履修科目として維持しつつ、「簿記」「情報処理」「マーケティング」「総合実践」などを柔軟に選択可能なカリキュラムを編成ができ、設置者や学校が地域特性や生徒ニーズに応じて独自のカリキュラム設計を行え、特色ある教育課程の編成に向け今後もこれまで同様、指導要領の裁量幅を維持し、商業教育が持続的に進化し、社会の変化に対応する人材育成が図られる様に提案する。

(3) 追加アンケート

現行の「学習指導要領」総則第2款3(2)の「ウ 専門学科における各教科・科目の履修」において、教科「商業」に係るところとして、次のとおりとされている。

- ① 全ての生徒に履修させる単位数は25単位を下らないこと。ただし、商業に関する学科においては、上記の単位数の中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができること。
- ② 専門教科・科目の履修によって、必履修教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目の履修をもって、必履修教科・科目の履修の一部又は全部に替えることができること。（「平成30年改訂の高等学校学習指導要領に関するQ&A」において、「例えば、職業教育を主とする専門学科では、各専門教科の情報に関する科目の履修により「情報Ⅰ」と代替することが考えられる」とされている。）
- ③ 職業教育を主とする専門学科においては、総合的な探究の時間の履修により、商業の「課題研究」の履修と同様の成果が期待できる場合においては、総合的な探究の時間の履修をもって課題研究等の履修の一部又は全部に替えることができること。また、課題研究等の履修により、総合的な探究の時間の履修と同様の成果が期待できる場合においては、課題研究等の履修をもって総合的な探究の時間の履修の一部又は全部に替えることができること。

これらの特例について、学校の現状と考え方等について追加アンケートを実施するとともに、各問に対する結果等を次のとおりまとめた。

問1 商業に関する学科において、卒業までに履修する商業に関する科目の単位数について

〈アンケート結果〉

70件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・「25単位以上」(93%)
- ・「24単位以下」(7%)

〈考察〉

学習指導要領における教科「商業」について、専門学科は「25単位以上」の商業科目を置くことが求められているため、多くの学校においてこのような結果となった。「24単位以下」という回答も少数得ており、25単位の中に外国語を設置し、活用がされていることが推察される。

〈提言〉

グローバル化の中で、海外だけではなく国内でも外国語を活用したビジネスチャンスは、

今後も増えてくると考えられる。教科「商業」の目的の達成のため、商業の各科目に結び付けて外国語を学ばせることは、大変に有効なことであり、各学校での検討が求められている。

問2 問1で「24 単位以下」と回答した場合における、「専門教科・科目の最低必修単位数について(外国語の取り扱い)」の措置を活用するメリット

〈アンケート結果〉

外国語(英語)教育の充実を図れる。英語教育にやや特化した教育課程編成が可能になり、学科の特徴になる。進学対策になる。また、科目選択の幅がある意味広がってくる。などの回答が挙げられた。

〈考察〉

商業に関する学科に在籍する生徒の進学率も年々高まっている。このような状況において、商業科目を編成する際に、「ビジネス・コミュニケーション」を履修させることにとどまらず、進学対策としてより多くの外国語を生徒に履修させることにメリットを感じている学校が多い。急速に進展しているグローバル化に備えるためにも、外国語を学ばせる機会を増やせることについてメリットを感じていることが推察される。

〈提言〉

商業の各科目を履修させ、日常の学習活動に取り組むことで、商業教育の目的達成を目指すことに加え、外国語教育を取り入れることで、生徒の進路の幅を広げることができる。また、社会人になった際に、グローバル化に対応できる人材に育てることは、外国語教育を教育課程により多く取り入れることのメリットの一つと考えられる。加えて外国語教育と商業教育をさらに関連させることにより、学科の特色をより出せる機会になることも考えられ、各学校での検討が求められている。

問3 「専門教科・科目による必修教科・科目の代替」の措置について、メリット・デメリットをどのように考えるか

〈アンケート結果〉

メリットとして、商業科の教員が授業できること、各学校の限られた単位数の中で大きな影響を受けることなく見直し等を行ってきたこと。また、商業の情報分野における学習内容の知識・技術に特化して習得することができたことなどが挙げられた。

デメリットとして、「情報Ⅰ」の学習分野の内容の全てを網羅して、習得することには限界があり、一部の学習分野が習得できていないこと。さらに、「情報Ⅰ」の学習内容の一部を確実に取り入れる必要があることなどが挙げられた。

〈考察〉

各学校の限られた単位数の中で、「情報処理」の履修により「情報Ⅰ」を代替できることは今後も継続を望んでいる学校が多いことが推察できる。また、各都道府県で情報の免許保有者で採用されている教員が少ないことや「情報処理」の授業で「情報Ⅰ」の内容を網羅できていないと感じている学校が多いことも推察できる。

〈提言〉

商業に関する学科のほとんどが、「情報処理」の履修をもって「情報Ⅰ」の履修に代替している。しかし、「情報処理」の履修により、「情報Ⅰ」の履修の代替になっているのかには疑

間を感じている学校が多い。このことから「情報処理」の履修をもって「情報Ⅰ」の履修に代替する場合、改めて「情報処理」の学習内容を検討していく必要があることが求められている。

問4 「職業学科における総合的な探究の時間の特例」の措置に関連した「総合的な探究の時間」と「課題研究」の履修状況

〈アンケート結果〉

70 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・「総合的な探究の時間」の履修をもって、「課題研究」の履修の全部に替えている（4%）
- ・「総合的な探究の時間」の履修をもって、「課題研究」の履修の一部に替えている（6%）
- ・「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の全部に替えている（46%）
- ・「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の一部に替えている（29%）
- ・「課題研究」と「総合的な探究の時間」を代替せずに履修している（16%）

〈考察〉

「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の全部に替えている学校が46%で最も多く、続いて「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の一部に替えている学校が29%であった。また、「課題研究」と「総合的な探究の時間」を代替せずに履修している学校も16%という結果であった。このことからほとんどの学校で代替の対応がされていることが推察できる。

〈提言〉

アンケート結果から、「課題研究」と「総合的な探究の時間」の代替が多く为学校で支持されていることが明確である。このことから、「課題研究」で「総合的な探究の時間」の代替については継続を望んでいると考えられる。また、生徒の実態や地域の特性に応じて「総合的な探究の時間」を設定して、探究的な学びを推進していくことも求められている。

問5 「職業学科における総合的な探究の時間の特例」の措置について、メリット・デメリットをどのように考えるか

〈アンケート結果〉

メリットとして、「課題研究」は専門分野に即した実践的な学びを通じて、実務的な知識やスキルを深める機会となった。商業に関する探究活動ができるため、学習内容の関連性が高まり、興味・関心につながった。また、地元企業や地域と連携した実習・研究がしやすく、進路選択にも役立ち、課題解決能力の育成につながった。

デメリットとして、「総合的な探究の時間」は、生徒の自由な探究を促すが、「課題研究」は専門分野に限定されるため、選択の幅が狭くなるなどが挙げられた。

〈考察〉

「課題研究」は、従来から専門高校での学びの広さ及び柔軟性を踏まえるとともに、校内外の学習活動を含めた広範囲の学習課題に着目し、探究する科目として位置付けられてきた。「課題研究」は特定のテーマに対して深く探究するため、専門的な知識や技術の習得が促進され、実践的なスキルがより効果的に身に付いたことも推察できる。

〈提言〉

「課題研究」は、商業の各分野に関する適切な課題を設定し、主体的かつ協働的に取り組む学習活動を通して、専門的な知識・技術などの深化・統合化を図り、ビジネスに関する課題の解決に取り組むこととなっている。「総合的な探究の時間」の目標と「課題研究」の目標の重複する部分があるので、時間をかけて検討していくことが求められている。

問6 「専門教科・科目の最低必修単位数について(外国語の取り扱い)」の措置が無くなった場合のメリット・デメリットをどのように考えるか

〈アンケート結果〉

メリットとしては、商業科目を充実した単位数で指導することができることの見が多かった。

デメリットとしては、商業教育としての実用英語を英語科の協力を得ながら進められなくなることや、商業における国際関係の学科においては措置が無くなった場合の影響が大きいこと。さらにグローバル経済化が進む中、外国語の学びは必須であること。グローバル化に対応できなくなること。教科横断的な学習の広がりが狭まる可能性があることなどが挙げられた。

〈考察〉

商業教育の目的の達成やグローバル化、教科横断的な教育活動を進める中で、商業に関する学科の単位において、外国語の措置を無くすことに対して、多くの否定的意見がみられた。ただし、商業の学びを深化させるなどメリットを見出す意見もあり、それぞれの学校の実態や生徒の状況に応じた教育課程の編成がされていることが推察される。

〈提言〉

商業に関する学科における外国語の措置を無くすことについては、多くの学校が様々な理由でデメリットを見出している。他の専門学科においては、外国語に縛られず、他の教科科目を設定できるため、そのねらいに違いがある。今後、商業に関する学科における外国語のみの措置についてはその理由を精査し、他の専門学科のようにしていくかどうかについて、議論が求められている。

問7 「専門教科・科目による必修教科・科目の代替」の措置が無くなった場合のメリット・デメリットをどのように考えるか

〈アンケート結果〉

メリットとして、全ての生徒が「情報Ⅰ」を学ぶことで、情報教育が均一化されること。「情報Ⅰ」の内容を商業科においても意識するようになったこと。さらに、「情報Ⅰ」には違和感はなく、むしろ全ての生徒が同じ教育を受けられる点では公平だと考える。

デメリットとして、商業科の教員の人数減にならないか。情報の免許を有する教員の確保が難しいなどがあった。

〈考察〉

代替措置がなくなることにより、全ての生徒が同じ情報教育を受けられることは理想であるが、教育機関が利用できる機材やネットワーク環境、教員の資格やスキルなどに違いがあり、これが地域格差の原因となることも考えられる。各都道府県においては、情報の免許を

所有している教員が少なく、各学校への配置が難しく、教員定数も限られており、情報の時間数が少ない場合、他教科との定数の入れ替えが難しく、非常勤講師による対応になる可能性も推察できる。

〈提言〉

全ての生徒が同等な情報教育が受けられる反面、各都道府県における情報の免許保有者の問題や教育課程上の教員の確保の問題など、多くの課題が挙げられる。現在、生徒減少により学校の学級数も年々減少傾向にあり、また、教員の確保も難しい状態が続いている。このことから、情報の教科内容をしっかり意識した対応が求められている。

問8 「職業学科における総合的な探究の時間の特例」の措置が無くなった場合のメリット・デメリットをどのように考えるか

〈アンケート結果〉

メリットとして、全ての生徒が同じ目標で自ら学ぶことができることや商業分野に限らず、共通教科の教員による指導や視点が導入され、社会課題や科学的なテーマなど幅広い探究活動が可能になる。

デメリットとして、商業科としての特性が出にくくなり、普通科的な探究活動が増えることで、職業教育としての強みが薄れる可能性がある。また、共通教科の協力が得られるのか、どのように進めて行ったらいいのかわからないなど不透明であるなどが挙げられた。

〈考察〉

商業高校では、商業分野に限らず、共通教科の教員による探究活動を取り入れている学校もある。商業の教員と共通教科の教員が、お互いに協力し合い、社会課題や科学的なテーマなど幅広い分野にわたり、生徒とともに探究することが求められている。学校全体として、共通教科の教員も含め検討していく時期だと推察できる。

〈提言〉

商業高校で1年次から「総合的な探究の時間」を設け、「課題研究」とあわせて探究活動を実施している学校もある。全ての生徒が探究学習として、自由に課題を設定し、その課題解決策に向けて、他の生徒と協働しながら取り組み、その結果を発信し、さらに良いものを目指して探究していくことが求められている。

問9 現行の「学習指導要領」総則第2款3(2)ウに関する意見

〈アンケート結果〉

「学習指導要領」総則第2款3(2)ウの専門教科・科目以外の教科・科目の履修を専門教科・科目の履修とみなす措置について、商業に関する学科以外の専門学科においては、各学科の目標を達成する上で、専門教科・科目以外の各教科・科目の履修により、専門教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで上記の単位数の中に入れることができることとされている。この措置について、学習指導要領の改訂に向けてどのように考えるかについてアンケートした結果は、次のとおりである。

- ・現行どおりの措置でよい (66%)
- ・商業に関する学科においても、他の専門学科と同様に外国語に限定しない (31%)

- ・この措置をなくす（1%）
- ・現行の措置の振り返りを精査したうえでの検討が必要だと考える（1%）

〈考察〉

商業に関する学科以外の専門学科においては、その専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで上記の単位数の中に含めることができるとされている中で、商業学科だけは外国語のみとなっている。この状況において、「現行どおりの措置でよい」という回答が半数を超えている。このことは、学習指導要領一般編（昭和31年改訂版）にも単位数の違いはあるもののすでに記載がされており、それだけ商業教育に根付いているものと推察できる。

〈提言〉

他の専門学科のように、専門教科・科目以外の単位を5単位までと変更したとしても、外国語を選択をすることについては、その範囲内であり影響はない。現代社会において急速に進む様々な状況変化の中で、学校や生徒の状況に応じて、これまで以上に選択の幅を広げられる教育課程が編成できることを考える必要がある。商業に関する学科においても、専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで単位数の中に含めることができるように、検討することが求められている。

問10 問9の回答の理由

〈アンケート結果〉

「現行のと通りの措置でよい」に関する回答理由として、「現行で支障がおきていない」「他科目を含める割合が増加すると、商業教育課程での学びを修了したと言えなくなる」「専門教育課程が不明瞭になる。」「例えば教科情報の科目を商業科目とするとビジネス情報分野の衰退につながりかねない。」などの意見があった。「商業に関する学科においても、他の専門学科と同様に外国語に限定しない」に関する回答理由として、「教科横断的な授業展開促進のため」「商業に関する学科において外国語に限定しなければ、より実践的で社会に即した学びを提供できる」「他の専門学科との不均衡を解消することができる。」「これからの時代、商業という学科の目的を達成するためには、幅広い教科の関連性や学びの多様性が求められるべき」などの意見があった。

〈考察〉

「現行のと通りの措置でよい」と回答した意見の中には、例えば進学対策として、商業に関する学科が他の専門学科と同じように外国語の縛りを無くしたとしても、外国語を選択できなくなるわけではなく、その目的の達成に特に問題はないと考えられるものもある。単純に、回答件数の多さだけでは判断できないと考えられる。また、なぜ、商業に関する学科だけが外国語に限定しているのかという意見もある。その明確な説明が求められていることが推察される。

〈提言〉

商業に関する学科において、その単位数に外国語を含めることについては、それ自体を反対する意見はほぼない。さらに、社会状況の激しい変化の中、教科横断的な学びによるSTEAM教育など、高校教育自体も大きく変革している。これらの取組を考えた場合、外国語だけに限定するものでもなく、様々な選択肢の中で進めていくことが求められている。

2 指導計画の作成

(1) 探究活動

問 30 探究活動として、今後一層充実させるべき学習活動

〈アンケート結果〉

191 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・教科の発展的な学習 (13%)
- ・教科横断的な学習 (23%)
- ・キャリア・進路探究型の学習 (14%)
- ・地域・社会課題探究型の学習 (38%)
- ・マイプロジェクト型の学習 (12%)
- ・その他 (1%)

〈考察〉

探究活動として、今後一層充実させるべき学習活動については、「地域・社会課題探究型の学習」38%と最も多くなっており、次いで「教科横断的な学習」23%であった。生徒と関わりの深い地域社会における課題をテーマとする学習、また他の教科と連携した探究活動の推進が重要ととらえていることが分かる。

〈提言〉

学習指導要領解説では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために「地域や産業界との連携が重要」と述べられている。

また、「総合的な探究の時間」における目標については「探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」ことや、その特質に応じた学習の在り方の一つとして、「横断的・総合的な学習を行う」ことが掲げられている。「学習の対象や領域が、特定の教科・科目等に留まらず、横断的・総合的でなければならないことを表している。」と解説されていることから、地域・社会課題探究型の学習の充実及び教科横断的な学習を各校が重視することは適切であり、探究活動に取り組む教育活動の充実と合わせて進めるべきである。

(2) GIGAスクール構想に基づくICTの活用

問 31 1人1台端末を活用した学習活動で、今後一層充実させるための活用方法

〈アンケート結果〉

375 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・生徒がノート代わりに活用 (12%)
- ・生徒への連絡、課題の出題や回収等に活用 (21%)
- ・市販のネット教材等での活用 (7%)
- ・学習記録として活用 (14%)
- ・学習の評価として活用 (7%)
- ・情報検索に活用 (13%)
- ・ソフトウェア等の操作スキルの習得に活用 (5%)

- ・アイディアの共有やディスカッションで活用（21%）
- ・その他（1%）

〈考察〉

1人1台端末を活用した学習活動で、今後一層充実させるための活用方法等として、「生徒への連絡、課題の出題や回収等に活用」21%、「アイディアの共有やディスカッションで活用」21%、「学習記録として活用」14%、「情報検索に活用」13%、「生徒がノート代わりに活用」12%であった。端末の活用を通して協働的な学びを充実させることの他、情報共有やデータ管理、ポートフォリオのツールとして活用することを期待していることが分かる。

一方で、「ソフトウェア等の操作スキルの習得に活用」5%と最も少数となっており、特定のソフトウェア操作の練習用に端末を使うことは適さないと考える学校が多いことが分かる。

〈提言〉

文部科学省のGIGAスクール構想では、1人1台端末を活用した学習により「特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現」や「教師・児童生徒の力を最大限に引き出す」ことが掲げられている。

また、令和6年度春季本部提案によると、1人1台端末の活用充実に向けた「主にどのような学習の場面で活用しているか」という問いに対し、「学習プラットフォーム（グループウェアによる意見交換、成果物提出等）を活用した学習」が多数となっており結果が共通していることから、双方向での情報共有や協働学習における活用の充実が求められる。「1人1台端末を活用するために、より一層の整備・充実が必要なこと」という問いに対しても、「教員のICT活用能力の向上」が特に多くなっていることから、教育委員会と協力して教員研修の機会を確保することが求められる。

（3）地域や産業界等との連携

問32 地域や産業界等と連携して取り組む学習活動によって、今後一層充実させるべき科目・分野等

〈アンケート結果〉

388件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・ビジネス基礎（8%）
- ・ビジネス・コミュニケーション（5%）
- ・課題研究（21%）
- ・総合実践（10%）
- ・マーケティング分野（15%）
- ・マネジメント分野（6%）
- ・会計分野（3%）
- ・ビジネス情報分野（4%）
- ・インターンシップ（11%）
- ・キャリア教育（14%）
- ・資格取得（3%）

- ・その他 0% (0.3%)

〈考察〉

地域や産業界等と連携して取り組む学習活動によって、今後一層充実させるべき科目・分野等については、「課題研究」21%が特に多くなっており、次いで「マーケティング分野」15%、「キャリア教育」14%であった。地域や産業界との連携を視野に入れた教育活動の推進には、特に「課題研究」の取り組みの工夫を重視していることが分かる。学習分野としてはマーケティングとキャリア教育の2つが多くなっており、授業の特性や進路指導との関連性を重視していることが分かる。

〈提言〉

令和5年度春季本部提案によると、「総合的な探究の時間もしくは課題研究における探究活動の学習内容を検討するために連携した関係機関」についての問いに対し「企業、NPO、各種経済団体等」と「地域」が大多数となっている。また、「どの分野で探究活動を実施していますか」という問いに対し、「マーケティング」と「総合的科目」が大多数となっており結果は共通している。

学習指導要領解説では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために「地域や産業界との連携が重要」と述べられている。またマーケティングの学習内容には「(1) 現代市場とマーケティング, (2) 市場調査, (3) 製品政策, (4) 価格政策, (5) チャンネル政策, (6) プロモーション政策」の6つの指導項目が掲げられている。

地域・社会課題探究型の学習の充実を各校が重視することは適切な傾向であり、「課題研究」をはじめとする各科目の学習内容の充実と合わせて進めることが重要である。

(4)アントレプレナーシップ教育

問33 アントレプレナーシップ教育として、相応しいと思う学習内容

〈アンケート結果〉

498 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・アントレプレナーシップ概論 (11%)
- ・アイデア発想・思考法 (14%)
- ・ビジネスモデル概論 (9%)
- ・ビジネスプランニング (12%)
- ・経営戦略と経営分析 (7%)
- ・企業の社会的責任 (8%)
- ・交渉と社会実装 (3%)
- ・企業マインドの育成 (7%)
- ・これまでの創業者 (5%)
- ・企業の設立方法 (9%)
- ・資金調達と企業財政 (9%)
- ・マネジメントと税 (5%)
- ・その他 (1%)

〈考察〉

アントレプレナーシップ教育として、相応しいと思う学習内容として、「アイデア発想・思考法」14%、「ビジネスプランニング」12%、「アントレプレナーシップ概論」11%、「ビジネスモデル概論」9%、「企業の設立方法」9%、「資金調達と企業財政」9%であった。アントレプレナーシップ教育のとらえ方が各校の実情により多岐にわたることが分かる。

〈提言〉

文部科学省では、アントレプレナーシップ教育について「起業を目的とした教育と、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探究したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育」と掲げられている。

学習指導要領解説では、「起業」や「起業家精神」に関する教育は、「ビジネス基礎」や「ビジネス・マネジメント」の学習内容と述べられており、教員が主旨を理解し学習内容をバランスよく取り入れた教育を推進することが求められる。

(5) DX人材の育成

問34 DX人材の育成として相応しいと思う学習内容

〈アンケート結果〉

509件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・プログラミング (11%)
- ・ネットワーク管理 (7%)
- ・AI開発 (3%)
- ・AIの活用 (15%)
- ・ソフトウェア活用 (10%)
- ・IoT実習 (7%)
- ・データベース構築 (4%)
- ・データサイエンス (12%)
- ・ビッグデータ活用 (11%)
- ・統計学 (6%)
- ・マネジメントスキル (5%)
- ・論理的思考力、多面的思考力などの思考スキル (9%)
- ・その他 0% (0.2%)

〈考察〉

DX人材の育成として相応しいと思う学習内容については、「AIの活用」15%と最も多かったものの、「データサイエンス」12%、「ビッグデータ活用」11%、「プログラミング」11%であった。30校以上が選択している学習項目が9項目あり、DX人材育成に関する教育のとらえ方が各校の実情により多岐にわたることが分かる。

〈提言〉

文部科学省の高等学校DX加速化推進事業、いわゆるDXハイスクールでは、「大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取り組みが進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要」

と述べられている。その中で、求める具体的取り組みの一つとして「専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化」が掲げられている。A I やビッグデータ関連の項目など専門性の高い分野が注目されていることから、大学等と連携することでD X人材の育成を促進することが求められる。

(6) 生成A I の利活用

問 35 生成A I の利活用として、相応しいと思う活用場面

〈アンケート結果〉

329 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・プログラミングコード作成 (16%)
- ・ポスター、広告等の作成 (13%)
- ・グループ学習での活用 (16%)
- ・財務データ等の分析 (12%)
- ・資料等の要約 (16%)
- ・発表資料のストーリー作成 (11%)
- ・英会話の相手として活用 (16%)
- ・その他 (2%)

〈考察〉

生成A I の利活用として、相応しいと思う活用場面として、「グループ学習での活用」16%、「プログラミングコード作成」16%、「資料等の要約」16%、「英会話の相手として活用」16%が上位であり、生成A I の機能を生かして学習活動における作業効率を高める場面での有用性が期待されていることが分かる。

また、「ポスター、広告等の作成」13%、「財務データ等の分析」12%、「発表資料のストーリー作成」11%、「その他」の回答項目も少なからず選択されており、全体に回答が分散する傾向となった。「その他」においても「全てにおいて活用」や「多種多様なあらゆる活動で活用」などの意見が寄せられており、生成A I が学習支援ツールとして多岐にわたる効果が期待されていることが分かる。

〈提言〉

令和6年度春季本部提案によると、「学校での生成A I を利用する(したい) 場面について」の問いに対し、「調査研究」や「データ分析」「文章作成」「文章要約」が多数であった。生成A I について広く社会に理解が広まり、具体的な活用のイメージが考えられるようになってきたと考えられる。

文部科学省初等中等教育局から令和5年に出された「初等中等教育段階における生成A I の利用に関する暫定的なガイドライン」では、基本的な考え方として「学習指導要領解説は、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付け、情報技術を学習や日常生活に活用できるようにすることの重要性を強調している。このことを踏まえれば、新たな情報技術であり、多くの社会人が生産性の向上に活用している生成A I が、どのような仕組みで動いているかという理解や、どのように学びに活かしていくかという視点、近い将来使いこな

すための力を意識的に育てていく姿勢は重要である。」と述べられている。

また具体的に「適切でないと考えられる例」及び「活用が考えられる例」が示されており、「発展的な学習として、生成A Iを用いた高度なプログラミングを行わせること」や「英会話の相手として」などの活用例を参考として、利活用に関する研究を推進することが求められる。

(7) データの活用能力の育成

問 36 データ活用能力の育成として、相応しいと思う学習内容

〈アンケート結果〉

489 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・データサイエンス概論 (11%)
- ・A I とデータサイエンス (10%)
- ・データ分析の基礎と可視化 (13%)
- ・ビジネスデータの内容 (7%)
- ・マーケティング・リサーチ (10%)
- ・ケーススタディ (8%)
- ・ビックデータを用いた分析 (11%)
- ・データ分析とシミュレーション (11%)
- ・ビジネスデータの分析技法 (10%)
- ・データ分析を用いたプランニング (8%)
- ・その他 0% (0.4%)

〈考察〉

データ活用能力の育成として、相応しいと思う学習内容については、「データ分析の基礎と可視化」13%、「データ分析とシミュレーション」11%、「ビックデータを用いた分析」11%、「データサイエンス概論」11%であった。全ての学習項目に 30 校以上が回答しており、各校の状況により多岐にわたることが分かる。

〈提言〉

商業教育におけるデータ活用能力の育成に関しては、情報ビジネス分野やマーケティング分野、又はそれらの分野の横断的な学習が想定される。

内閣官房の資料である「文部科学省におけるデジタル推進人材育成の取り組みについて」では、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成確保に関する目標が掲げられている。また、2022 年度から 2026 年度までの5年間で、大学等における教育で「数理・データサイエンス・A I 教育」を推進し、2025 年度は 25 万人の人材を育成するとしている。

学習内容の項目が分散していることから、大学等への接続と学習の継続性を考慮し、データの科学的な理解や課題解決のために活用できる基礎的・基本的かつ汎用的な能力を育成することが求められる。

(8) 金融教育

問 37 金融教育として、相応しいと思う学習内容

〈アンケート結果〉

407 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・リスクマネジメント（18%）
- ・金融資産運用（19%）
- ・タックスプランニング（6%）
- ・事業継承（3%）
- ・ビジネスファイナンス概論（10%）
- ・市場情報の収集と分析（9%）
- ・リターンとリスク・分散投資（12%）
- ・資金調達の形態（10%）
- ・企業合併・買収（6%）
- ・ベンチャーキャピタル（5%）
- ・その他（1%）

〈考察〉

金融教育として、相応しいと思う学習内容については、「金融資産運用」19%、「リスクマネジメント」18%が他に比べて高い数値となった。多くの学校で資産運用に関する学びや、損失等回避に関する学びも重視していることが分かる。

一方で、「事業継承」3%、「企業合併・買収」6%、「ベンチャーキャピタル」5%であった。具体的なケースを想定しにくい事業継承や金融活動としての規模が大がかりなもの、リスクの高いファンド等については学習内容として取り組みが困難ととらえられていることが分かる。

〈提言〉

金融教育に関する学習内容が「運用」と「リスク」の2点に集中したことは、実社会における現実的な内容が重視されていると考えられる。

学習指導要領解説では、「ビジネス・マネジメント」の内容として「金融商品の利点とリスク」などについても扱うことと述べられている。2022 年4月から成年年齢が18歳に引き下げられ高等学校での金融教育が義務化された。金融経済に関する教育は公民科の「政治・経済」や家庭科の「家庭総合」でも実施されており、商業科における金融教育が独自性を明確にして他の教科と役割を区別できる内容であるか、又は連携して学習内容をより充実させる工夫が求められる。

（9）他教科・科目との連携

問38 他教科・科目と連携した学習活動について、現在の実施状況

〈アンケート結果〉

93 件の回答があった。その結果は、次のとおりである。

- ・現在実施している（47%）
- ・現在実施していないが、今後実施する（5%）
- ・現在実施していないが、検討中である（37%）
- ・検討したが、実施していない（11%）

〈考察〉

他教科・科目と連携した学習活動についての現在の実施状況については、「現在実施している」47%、「現在実施していないが、検討中である」37%、「現在実施していないが、今後実施する」5%であり、半数程度の学校ですでに取り組んでいることが分かる。一方で、「現在実施しておらず、検討もしていない」に回答した学校が11%あった。

実施している学校では普通科から専門学科まで多岐にわたる連携の例が挙げられた。中でも「国語科」「公民科」「英語科」「家庭科」との連携の例が多かった。検討中の学校においても、同様の教科・科目との連携について検討していることが分かる。

〈提言〉

専門教科である商業科と他教科で連携した学習活動については、多くの学校が「実施（予定を含む）」としている。

学習指導要領解説では、カリキュラム・マネジメントの推進について「各学校においては、教科等の目標や内容を見通し、特に学習の基盤となる資質・能力（言語能力、情報活用能力（情報モラルを含む。以下同じ。）、問題発見・解決能力等）や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力の育成のために教科等横断的な学習を充実することや、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して行うことが求められる。」と掲げられている。

また、令和3年の中央教育審議会答申では、STEAM教育について、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習と述べられている。

学校の実情により、商業科内や校内の他学科、学年を超えた連携などの工夫が求められる。

Ⅷ まとめ

学習指導要領は、時代の変化や社会の要請に応じて改訂されてきた。今回の学習指導要領の改訂では、「育成すべき資質・能力の明確化」「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」「カリキュラム・マネジメントの推進」「社会に開かれた教育課程の実現」などが掲げられている。これらの目標は、高等学校教育の質を向上させる重要な視点であり、社会の多様化や変化に対応できる人材の育成を目指すものである。

前回、本部提案でテーマを「次期学習指導要領改訂に向けて」、サブテーマを「現行学習指導要領の実施状況と課題及び商業教育の在り方について」とし、アンケートを実施した。その結果を参考に分析・考察すると、次のような課題があることが分かった。

「育成すべき資質・能力の明確化」については、学習指導要領の改訂により、知識や技術の習得だけでなく、思考力・判断力・表現力の育成や主体的に学習に取り組む態度が重視されるようになった。これにより、生徒たちは単なる暗記ではなく、活用できる応用的な学びを経験できるようになっている。しかし、教員や生徒の間で「育成すべき資質・能力」の具体的な内容が十分に共有されていない場合があり、評価規準の明確化や具体的な学習活動の在り方が課題となっている。

「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」については、アクティブ・ラーニングの導入を通じて、生徒が自ら考え、他者と意見を交換し、深い学びにつながる授業が増えている。さらに、ICT機器の活用もこれを後押ししている。しかし、教員がアクティブ・ラーニングに十分習熟して

いない場合、表面的な活動にとどまり、効果的な学びにつながらないことがある。また、大人数のクラスや時間の制約が、深い学びの実現を妨げる場合もある。

「カリキュラム・マネジメントの推進」については、学校全体で教育課程を組織的に運営し、教職員間の連携が強化されつつある。教科横断的な学びや地域との連携も進展している。しかし、各教科間の調整や共有の仕組みが不十分な場合、統一感を欠いたカリキュラムとなるリスクがある。また、カリキュラム・マネジメントに関する業務は一部の教職員に偏りがちで、負担の集中が課題になっている。

「社会に開かれた教育課程の実現」については、地域の企業や大学、行政と連携した学習活動が増加し、生徒が社会との関わりを持つ機会が増えている。しかし、地域間の格差や連携の継続性の確保が課題である。さらに、外部との連携が一部の生徒や学校に限られることも課題である。

また、令和6年12月25日、文部科学大臣は学習指導要領の全面改訂について中央教育審議会に対し、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方」について諮問を行った。この諮問の趣旨は、急速な社会変化やデジタル技術の進展を踏まえ、次世代を担う子どもたちに必要な資質・能力を育成するため、学習指導要領の改訂に向けた検討を行うことである。その内容は、生成AIの発展などを踏まえ、知識の習得や深い理解を促進し、授業改善につながる学習指導要領の在り方を検討すること、不登校や外国人児童生徒の増加など、多様な背景を持つ子どもたちを包み込み、一人一人の可能性を開花させる柔軟な教育課程の在り方を検討すること、情報活用能力の向上や文理融合など、各教科の目標や内容の在り方について検討すること、教育課程の実施に伴う過度な負担を軽減し、学習指導要領の趣旨を確実に実現するための方策を検討することなどが挙げられている。これらの検討を通じて、持続可能な社会の創り手となる子どもたちを育成することを目指している。

商業教育は、時代の要請に応じて柔軟に変化しなければならない。学ぶ意欲を引き出すための新しい手法、現実の事象との結びつきを重視した教育、そしてICTの効果的な活用を通じて、生徒が主体的に学び、未来を切り拓く力を育成する教育の実現が求められる。このような教育改革を進めることで、生徒たちは自信を持って未来に向かうことができる。

もうすでに、次期学習指導要領改訂に向けた動きがはじまっている。このような課題を踏まえ、我々教員が更なる商業教育の充実・発展に向けて研究と研鑽を積み重ねることこそ、次世代のビジネス社会を担う人材の育成につながると考える。

結びに、本冊子にまとめられた内容を基に、今回の秋季研究協議会で協議され、全国の校長先生方から多くのご意見をいただき改善することで、この本部提案が新しい時代に求められる商業教育の在り方を提示し、次期以降の学習指導要領改訂に資するものとなることを願う。

追加アンケートの集計結果(回答数:70校) 令和7年3月実施

令和7年度春季研究協議会追加アンケートについて(依頼)

令和6年10月に実施いたしました「令和7年度春季研究協議会アンケート」にご協力いただき、感謝申し上げます。
さて、本委員会では、研究協議会本部提案の内容の充実を図るため、「学習指導要領」総則第2款3(2)イに関する追加アンケート調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多忙の折り、誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。
なお、追加アンケートの結果については、令和7年度秋季研究協議会の本部提案に反映させていただきます。

追加アンケート依頼通知文(一部抜粋)

○「学習指導要領」総則第2款3(2)イの規定について

現行の「学習指導要領」総則第2款3(2)イでは、次の①～③の措置について規定されています。

- ①専門教科・科目の最低必修単位数について(外国語の取り扱い)
商業に関する学科においては、25単位のうち5単位を外国語に属する科目を含めることができます。
- ②専門教科・科目による必修教科・科目の代替
「情報処理」の履修により「情報Ⅰ」を代替できる措置
- ③職業学科における「総合的な探究の時間」の特例
「課題研究」の履修により「総合的な探究の時間」を代替

問1 商業に関する学科において、卒業までに履修する商業に関する科目の単位数についてお答えください。学科や生徒の選択によって異なるときは、そのうち、最小の単位数を基準にお答えください。

ア 25単位以上	65
イ 24単位以下	5

問2 問1で「イ」と回答した学校は、上記①の措置を活用するメリットについてお答えください。

学科の特色を生かせる。
外国語(英語)教育の充実を図れる。
英語教育にやや特化した教育課程編成が可能になり、学科の特徴になったり、進学対策になる。
基本25単位以上の設定ですが、一部の生徒の科目選択方法により24単位以下の生徒が存在します。次年度以降は解消されると思います。メリットは、科目選択の幅がある意味広がってくると思います。
進学希望者に有効。
進学を意識したクラスを1クラス設置しているため、この措置によって進学に必要な授業をより多く履修できることがメリット。
進学クラスの設置により24単位履修の生徒がいる。進路先の受験科目に対応するため、共通教科の英語と理科の単位数を増やして対応できること。

問3 上記②の措置について、メリット・デメリットをどのように考えますか。

メリット:商業科を含む他教科科目の単位数を削らなくて済む。 デメリット:進学対応も考慮し、科目「情報処理」が「情報Ⅰ」を網羅した内容であることや、商業教員が「情報Ⅰ」に耐えうる指導力を身に付ける必要がある。
検定など商業科関連のことに特化できる。
メリットは専門をより深められる。デメリットは特にない。
専門教科・科目に時間を振ることができることが最大のメリットである。
本来は代替すべきでない。
商業科目により代替することで、「情報」の免許を持っている先生の配置が不要。専門科目の充実が可能。

グローバルビジネス科の特色をだせるメリット。総合型選抜に対応できるメリット。外国語に苦手意識をもっている生徒の学力意識の低下。商業の不人気につながる可能性あり。
「情報Ⅰ」の内容は網羅できるが、実習に関わる学びが若干不足する傾向にある。
メリットとしては、ビジネスに関してより実践的体系的な学びができること。 デメリットは、アルゴリズムや情報デザインについて他の科目で学ぶため、教育課程や履修の仕方によっては学ばないまま終わってしまうこと。
(メ)商業科の教師が授業を担当できる。 (デ)教科「情報」の内容を網羅できていない。
メリットは商業教育を進める上で、より専門性を深化することができる。 デメリットは、本来、十分な時間を使って行われるべき学習内容であっても、商業に関連した内容に時間を多く当てることによって少ない時間で学ぶケースが考えられる。
メリット…大学進学希望者の英語力の向上 デメリット…進学対応を普通科目増加で対応するという安易な志向の増加
メリット:柔軟なカリキュラムが可能
本県教育委員会の指導主事からは「情報Ⅰ」を「情報処理」で代替する場合は、必ず「情報Ⅰ」の内容を網羅するように厳しく指導されています。これは文科省からの指導とのことでした。そのことを考えますと「情報Ⅰ」を履修させた方がいいのではと考えますが、「情報」の免許を有する方が本県では少ないのが現状です。臨時免許の発行も文科省により厳しく制限されている状況なので、教える方がいないことになります。本県においては採用倍率は低下していくばかりで、「商業」の臨時的任用教員も不足し未配置の学校が散見されますので、どのように「情報」の指導体制を構築するか難しい問題です。理想と現実、しばらくは「商業」の教員が指導できる今の体制しか選択肢はないと考えます。
〈メリット〉実際のビジネスで役に立つ資質や能力、実践的な力を身につけることができる。資格取得や全国情報処理各種競技大会出場に向けて学習することで、将来の進路選択の幅を広げることができる。
メリット:商業の単位数20単位以上の修得など、大学の推薦要件として掲げている学校が多い。また専門教科(商業)の教員配置が増え、教科内での横断的な指導が可能になる。 デメリット:情報科目を活かした大学進学や文科省の事業(DXハイスクール)などへの対応が難しい。
メリット:商業科の教員が授業を行うことができる。 デメリット:「情報Ⅰ」の代替であることを認識して「情報処理」を位置づけているのであれば、特に問題はないが、そうでなければ、未履修になる恐れがある。
「情報処理」の「情報Ⅰ」の代替科目としてのメリット: ・「情報Ⅰ」と比較し、実践的・体験的な学習活動を中心に学習活動ができること。 ・企業において、実際のビジネス社会においてどのように情報を収集・処理・分析して表現、活用しているかを考えさせ、知識を習得し、理解を深めることができる。地域社会の現状などを学び、地域の企業から情報を扱うことについて必要となる資質・能力等を学ぶこと、商業の学びを深め、実践力をつけるためには情報についての知識・技術が必要であることを実感させることができる。 デメリット: ・実践的・体験的な学習活動が大部分を占めてしまい、「情報Ⅰ」での履修すべき内容と比較して、多少不足しているのではないかと考えられる。
メリットとしては代替によって「情報」の免許所有者ではなく、「商業」の免許保有者で授業が行えること。デメリットは特にありません。
重複する学習内容も多いため、代替できることはメリットである。
○メリット:専門教科「商業」の情報分野における学習内容の知識・技術に特化して修得することができる。 ○デメリット:教科「情報」の学習分野の学習内容のすべてを網羅して、修得することには限度があり、むしろ一部の学習分野は十分に修得できない。
「情報処理」についての専門的な知識・技能を学ぶことができるメリットがある。一方で、「情報Ⅰ」の内容を分析・検討してから授業を行う必要があることがデメリットと感じる。
「情報」の範囲が広い中、限られた時数の中で専門に応じた「情報」を学べるのはよい。しかし、共通テストの「情報」の受験は難しくなる。
「情報処理」に一定の内容を加える必要があるが、それがなされないまま終わってしまうデメリットがある。
生徒の実情に合わせる事ができると思うが、格差が出ると思う。
デメリットは特にありません。大学受験の共通テストなどの対応に影響があらうかと思う程度です。関連で共通テストに「数学」の代替でかつてのように「簿記・会計」があればよい。
生徒の実態と進路希望状況
柔軟に活用することで、より専門性を深めることができる。
メリットは商業の見方、考え方を持ちながら情報教育が行えること。 デメリットは「情報Ⅰ」で学ぶ内容を補わなければならないこと。

「情報Ⅰ」の内容は、「情報処理」で十分にカバーできる。代替できるのが、むしろ当然。
メリット:教科横断的に幅広く学べる可能性があると考えます。
メリットとして、「情報処理」の基本的な知識、技術を習得・収集・処理・分析の力が高まっている。そのため、1学年で習得した内容をもとに2学年以降に履修する「プログラミング」等の他の科目とむすびつけることができる。 デメリットとして、情報に関する科学的な見方・考え方といった本来、「情報Ⅰ」で養いたい力が高められていない状況もある。特に「情報Ⅰ」では、プログラムの作成やプログラムの不具合の修正をしたり、プログラミングによって問題解決する力等を養う内容となっているが「情報処理」ではプログラミングの力を養うことが十分ではない。
大学共通テストは「情報」の内容が出題されている現状から、商業高校において代替履修をした生徒が不利になるようなデメリットである。また、「課題研究」は専門性を生かしてさらに探究を深める指導が可能となることがメリットである。
メリットは、科目「情報処理」と「情報Ⅰ」の指導項目には重複するものもあることから、指導内容についての整理が進み、より専門性の高い授業を展開することができる点 デメリットは、指導内容によっては十分に「情報Ⅰ」の目標を達成していなくても、代替が認められている可能性がある点
(メリット)商業科目である、「情報処理」の専門性や技術の深化を図ることができる。 (デメリット)「情報処理」の授業で、「情報Ⅰ」の履修内容の一部を確実に取り入れる必要がでてくる。
メリット:「情報処理」を履修することにより全商情報処理検定受検を視野に入れた指導ができる。 デメリット:「情報Ⅰ」の履修を代替するため、共通テストへの対応を別にする必要があり負担感が大きい。
専門高校で学ぶ生徒に必要な技術を習得するために「情報処理」の方が学習しやすい。また資格取得を目指す生徒や保護者、地域のニーズに応えることができる。一方、幅広いITの知識を補えていないのではないかと懸念がある。
専門高校で学習する「情報処理」が、「情報Ⅰ」よりも専門性が低いように感じられる。
メリット:一般社会生活における情報社会の知識技術に加えてビジネスに関連付けられた内容についても学ぶことができ、商業科目間における専門性と結びつけて学べる。 デメリット:社会全体における情報技術の役割などを十分に学習できない面がある。
「商業」に関する学科の生徒が「情報処理」を履修することで、実践的な情報活用能力やプログラミングスキルを身に付けることができる。しかし、「情報処理」に特化すると、学習範囲に偏りがでる可能性がある。
理論的な学習だけでなく実務に即した情報系の学習ができる。
メリット:授業内容が重複しないこと。 デメリット:相違点は限定的なもので、特にデメリットは感じない。
商業高校は進学から就職まで進路が多岐にわたるため、これまで様々な選択科目を設けたカリキュラムを構築してきた。「情報Ⅰ」が「情報処理」に代替できることで、カリキュラムマネジメントの上で大きな影響を受けることなく見直しを行ってこられたことはメリットとしてあげられる。また、商業高校にとって、最も基本的なビジネススキルである表計算や文書作成といった内容を「情報処理」の中で実習として技術を向上できることは生徒の学習意欲の向上にもつながることから大変重要なものである。 一方で、「情報Ⅰ」では情報化社会において必要な知識を広く学ぶことに重きを置いており、ITパスポートや大学入学共通テストの内容も「情報Ⅰ」の内容をもとに出題されている現状からすれば、商業高校でITパスポートの取得や大学進学を希望する生徒にとっては「情報Ⅰ」を学ぶ方が学習効率はよく、代替えることのデメリットと捉えることもできる。
専門的な知識を身に付けられるが、代替科目の目的とはズレがある。
(メリット)「情報処理」は実践的な内容を扱い、「情報Ⅰ」より専門的なスキルを習得できる。職業に直結する知識を学ぶため職業学科の目標にも合致している。専門的な学びに集中できるため、プログラミングやデータ処理など実社会で求められるスキルを習得しやすく、就職や資格取得にもつながる。 (デメリット)倫理やデータリテラシー、AI・ネットワークの基礎など、幅広い知識が不足する可能性がある。「情報Ⅰ」を学ばないことで、大学入試(特にデータサイエンス等の情報系学部)で不利になり、共通テスト対策も必要となる。また、学校ごとのカリキュラム差により、学習内容にばらつきが生じる可能性は否定できない。
学習内容の整合性
メリットは、「情報処理」で代替することにより、「プログラミング」を選択していない生徒でもプログラミングに関する基本的な知識技術を学ぶことができること。デメリットは、大学入学共通テストへの対策が授業内でできないこと。
内容が重複しているので、メリットが大きい。デメリットはなし。
「情報処理」は、「情報Ⅰ」に含まれる基礎的な内容を網羅し、さらに専門的な内容を多く含んでいるため、より深い知識を得ることができる。代替措置により、同じ内容を重複して学ぶ必要がなくなり、学習の効率が向上すると考える。(デメリットはとくにない)
メリット:「情報処理」と「情報Ⅰ」の重複している内容を新たに2重に学習する必要がない点。 商業高校のカリキュラムに合った内容で、就職や進学に生かしやすい。 「情報処理」は特定の職業に関連する内容を含むため、生徒はその分野での専門知識を深めることができると考える。 デメリット:「情報Ⅰ」と「情報処理」において、目標が本質的に違うので、扱う内容や指導方法は異なると考えるので、「情報Ⅰ」と同じ成果を出すことはできないと考える。 共通テスト「情報」を受験するためには、「情報処理」は十分な内容とは言えない点。
メリット:各学校の実態に即した教育課程が編成できる。 デメリット:教科・科目本来の目的から逸脱したり、内容的に未履修になる可能性を含んでいる。

商業高校で在り、専門科目30単位以上行っているのが現状、24単位以下という状況を想定していない。よってメリット・デメリットを考えていない。
就職等については、実学学習のメリットあり。進学については、当該科目を選択できないデメリットあり。
メリット:情報の学習を、ビジネスを題材とした内容で指導できること。 デメリット:現在の専門科目「情報処理」の内容が、大学入試共通テストの「情報Ⅰ」に完全に則していないため、当該テストを受験するためには追加の指導が必要となること。
メリット:表計算ソフトで表やグラフの作成する力及び情報分析の力、文書作成ソフトで効果的なビジネス文書の作成の力、プレゼンテーションソフトで効果的なプレゼンテーションの技術をバランスよく身に付けることができる点。 デメリット:情報に関する法規や制度、情報モラル、情報セキュリティーの分野の学びの範囲が狭く、学びが浅くなりがちである点。
代替することで商業の専門性を深化できるが、本来の目的を達成する工夫が必要である。
代替措置によって、「商業」という教科の特性をプラスすることができる。また、時間数も確保できる。特に商業高校では、教科・科目においてその特徴をはっきりと内外に示すことができる。
「商業」の免許で授業が行える。
「情報Ⅰ」の教科内容や代替の意義を理解して実施している場合はメリットになるが、実技(特にアプリケーションの活用方法等)に偏重した代替をしている場合は、社会から必要とされる、情報の考え方や扱いの力が身に付かないという大きなデメリットがある。
大学の一般入試受験や幅広い情報の知識を習得する上ではメリットがあると考える。
グローバルビジネス科において、外国語の単位数が増加することはメリットとなる。
「商業」の学びの内容による。「情報処理」は代替科目としてよいのか疑問に思う。
代替措置を意識しすぎて、商業科目「情報処理」の学習内容が揺れている。
以前は、商業高校での「情報処理」が普通科高校に比べて実践的な授業を展開しており科目代替のメリットはあった。昨今は普通科高校の教科「情報」の内容に達していない部分もあり、「情報処理」の学びをより充実させていく必要性を感じています。
共通テストの代替として「情報Ⅰ」の内容を担保できているか。
メリットは、表計算ソフトの時間がとりやすい、全商協会の検定に有効。デメリットは、情報に関する科学的な見方・考え方、情報技術を活用した問題の発見・解決などの視点が育成しにくい。

問4 上記③の措置に関連して、貴校における「総合的な探究の時間」と「課題研究」の履修について、お答えください。

ア 「総合的な探究の時間」の履修をもって、「課題研究」の履修の全部に替えている	3
イ 「総合的な探究の時間」の履修をもって、「課題研究」の履修の一部に替えている	4
ウ 「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の全部に替えている	32
エ 「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の一部に替えている	20
オ 「課題研究」と「総合的な探究の時間」を代替せずに履修している	11

問5 上記③の措置について、メリット・デメリットを、どのように考えますか。

メリット : 従来からの「課題研究」の発展系と捉え、充実した学びに繋げられる。 デメリット:資格取得や狭義の調査研究に留まり、キャリア教育を踏まえた総探のための、教員の自己研鑽が鈍化している。
商業科関連のことに特化できる。
学校の実情により判断される。「総合的な探究の時間」は学校全体の問題だが、単置校では商業科にお任せというところがある。
メリットは教科の専門性を深められるが、デメリットは学習範囲が狭められる。
「総合的な探究の時間」は本校では3時間は不要。ただ、地域の魅力や課題を知る活動を1・2年時に取り入れるために2時間実施をしている。よって「課題研究」により代替できることはメリットがある。
本来は代替せず「総合的な探究な時間」を確保すべき。
1年2年時の探究学習活動が3年時の「課題研究」の充実につながる。
「課題研究」が探究的な内容になっていれば、ビジネスを通じての学習ができ効果的である。商業の教員のみで行うため、探究分野の幅が限られる。

主体的で対話的な深い学びの実現に向けて、十分な授業時数が必要で代替は好ましくないと考える。
メリットは、より商業(ビジネス)に特化した探究や作品制作、現場実習、資格取得のための学習ができること。 デメリットは1年次から学年進行で開設・実施ができにくいこと。本校は、商業科以外の学科があり、学年全体で「総探」が実施できないこともデメリットである。
(メ)「課題研究」の中で地域探究を行い、「総合的な探究の時間」でキャリア教育を行うことができる。 (デ)商業教育ではキャリア教育が不可欠であると思うが、本来の探究型の授業形態になっていない。
メリットは、特例を活用することで限られたコマ数の中で重複する内容を整理・統合することにより、他の教科や科目の時間を増やすことができる。 デメリットは、本来、行われるべき内容とは異なる内容になる可能性がある。
メリット…専門科目等の確保 デメリット…学校間での取組の格差(理解不足・安易な資格取得の推奨等)
メリット:柔軟なカリキュラムが可能
探究学習はこれからの学びの中心になると考えます。本県教育委員会の指導主事からは、「課題研究」の代替について厳しい指導がなされています。文科省からの指導ということで、資格取得だけに時間をあてないように、また、探究にふさわしい内容となるように繰り返し指導されています。それらを踏まえすと「課題研究」で「総合的な探究の時間」を代替することは難しいのではと考えています。本校でも「課題研究」を「総合的な探究の時間」で代替する方がいいのではないかと議論しているところです。
メリット:商業の見方や考え方を生かして様々な課題を設定し、それらの解決を目指す学習を通してビジネスの専門的なスキルや思考力を身につけるとともに、本校においては、社会人基礎力を身につけることができている。 デメリット:探究で求められている力は、商業の「課題研究」でも当然求められる力であるが、商業の学びの集大成的な要素が強くなるので、様々な分野を統合的に学ぶSTEAM教育とはなりにくい。
メリット:「課題研究」とリンクさせることにより系統的な学習活動が可能になっている。 デメリット:探究活動が進路(職業)に限定したりと、本来の学びが展開しづらい。
メリット:商業の学びを深めることができる。 デメリット:商業科目担当者のみが授業を担当することになり、学校全体の取組にならない。基礎科目を学ぶ1年生で「課題研究」を設定しづらい。
メリット:1・2・3年生と段階的・発展的な学習内容となるように、探究的な学習活動を計画している(「ビジネス基礎」・「ビジネス探究Ⅰ」・「課題研究」)ため、各年で1単位の「総合的な探究の時間」で活用するよりも、3年次にまとめて3単位で2年間の学びを深める探究的な学習活動を商業(ビジネスの視点)で実施できることが大変有意義であり、商業科として学びの集大成を「課題研究」で行うことが大変効果的であると考えます。 デメリット:自ら学ぶという主体的な学習活動を目指して実施しているが、学習場面によっては教員主導な部分が多くなることがある。
メリットとして「課題研究」においても探究を進めることで、「課題研究」を商業科教員の担当授業とすることができること。
商業科の「課題研究」は必修であり、「課題研究」と「総合的な探究の時間」で、生徒に身に付けさせたい力は似ているので、特例措置はメリットである。
メリット:科目「課題研究」は従来から専門高校での学びの幅広さ、及び柔軟性を踏まえるとともに、校内外の活動も含めた広範囲の学習課題に着目し、探究する科目として位置付けられてきている。よって、専門高校は「課題研究」を通して、従来から探究学習を実施してきた経緯がある。 デメリット:本来の「課題研究」の学びの趣旨から乖離し、資格取得だけに特化した学習を実施してきた経緯も否定できない。今は「総合的な探究の時間」が必須となり、その趣旨に即した学習の取り組み・実践が余儀なくされている。
「課題研究」の授業時数を多く確保することができることがメリットである。 一方、デメリットとしては、商業科の教員の負担が大きいことがあげられる。
「総探」も「課題研究」も目標は似ているので、代替できる方が理にかなっていると思われる。
「課題研究」の内容が探究活動になる。
「課題研究」との差別化が難しい。
商業高校ならではの「課題研究」が実践できる協働的な学びや地域等でのPBL学習は「課題研究」の方が適していると考えます。 デメリットとしては、実践的な取組に重きを置き、体験活動に終始する場面や各活動に探究的な思考がないため中身が薄い研究になってしまう可能性がある。
メリットは重複する部分もあるが、時間をかけて行うことができる。
柔軟に活用することでより専門性を深めることができる。
メリットは3年次に「課題研究」を進める際に、探究のプロセスが1年次より身につけているのでガイダンスをしなくても済む。研究内容も深まり学習効果が高まる。 デメリットは3年次の「総合的な探究の時間」と「課題研究」の内容の棲み分けが難しい。
「情報Ⅰ」と同様、代替できるのがむしろ当然。
メリット:「課題研究」において探究型の学習を行うことが可能になると考えます。

メリットは商業の見方・考え方を働かせ、ビジネスに関する課題に対して解決策を探究するなど、商業の各分野の学習で身に付けた力を活用できる。 デメリットは、教科横断的、総合的な学習活動が少ないため、課題から解決のサイクルが少ない。
「課題研究」は専門性を生かしてさらに探究を深める指導が可能となることがメリットである。
メリットは、「課題研究」における探究活動の充実が図られる点。 デメリットは、指導項目の内容によっては、「課題研究」を履修した成果が「総合的な探究の時間」の目標等からみて満足できる成果でない場合でも、自動的に代替が認められるようなことが懸念される点。
(メリット)商業科の教諭が、専門である商業に特化した内容で授業を進めることができる。 (デメリット)幅広い分野での学びにつなげていない。
メリット:職業資格の理解を深め、資格取得に向けた意欲を涵養することができる。 デメリット:本来の「総合的な探究の時間」を補完する内容になっていない部分がある。
メリットとして、探究のテーマや課題にビジネスの観点を設定しやすい。 デメリットとして、テーマが絞られる恐れがある。知りたい、調べたいことに十分対応できないのではないかと考える。
探究という名前がついているため、「課題研究」の内容に探究を取り入れなければならない。
メリット:「課題研究」では社会的課題に対し、現有のビジネス同士を融合させたり、新ビジネスの創造など、ビジネスの力による課題解決の方法を見出すことで人々の幸福や社会を豊かにすることの重要性や達成感などを学べる。 デメリット:商業科目の授業となるので、他教科との横断的な取り組みが行い辛い。
「課題研究」とおして、興味関心に基づいた専門的なテーマに取り組むことができ実践的な学びを深めることができる。しかし、「課題研究」に特化すると専門分野に偏りが生じる可能性がある。
メリット:内容等が似ているもの同士を開講しなくて済む。 デメリット:普通教科の担当者の参加を制限している。
メリット:授業内容が重複しないこと。 デメリット:相違点は限定的なものなので、特にデメリットは感じない。
商業に特化した探究活動ができることがメリット。 本校においては同時進行で学科横断型「総合的な探究の時間」を行っているためデメリットは感じない。
従来の「課題研究」においては、「職業資格の取得」ばかりでなく、地域の観光資源や特産物について調査や分析、より良いものとしていくための考察や企業との連携など探究的な学習を行う講座を設けて実践してきたところ。そうした意味でも、「課題研究」で代替することにはまったく違和感がなく、代替えできることでカリキュラム編成にも影響がなかったことは大きなメリットである。 しかし、「課題研究」においては商業の内容となっていることから、生徒の自由な発想でのテーマの設定が難しく、地域課題への探究を行う講座を選択する生徒は少数派となってしまう、学校全体の取組とはしづらいことがデメリットとしてあげられると考える。
代替科目としての内容ではなかったため、令和6年度から「課題研究」の内容を探究の内容に変更している。
メリット:職業学科の「課題研究」は、専門分野に即した実践的な学びを通じて、実務的な知識やスキルを深める機会となる。職業分野に直結した探究ができるため、学習の関連性が高まり、興味・関心の継続につながる。また、企業や地域と連携した実習・研究がしやすく、進路選択にも役立ち、課題解決能力やプロジェクト遂行能力の育成にもつながる。 デメリット:「総合的な探究の時間」は生徒の自由な探究を促すが、「課題研究」は専門分野に限定されるため、選択の幅が狭くなる。また、汎用的な探究スキル(文献調査・データ分析・論理的思考など)の習得が不十分になりやすい。さらに、「課題研究」は成果物を重視するため、探究プロセスの評価が不足すると「やらされ探究」になる懸念がある。
メリットは、専門科目の課題解決及び探究の活動に多くの時間をかけられる。低学年で基礎的な内容を学習した上に専門的な内容を積み上げられる。デメリットは、課題解決などが専門的な要素に偏ることである。
資格取得も含めて探究活動を実施することが可能。
メリットは、代替によってその分、他の商業科目の履修時数を増やすことができること。 デメリットは、商業に限らない幅広い分野での生徒の探究活動を制限していること。
「課題研究」にすることによって、より深い探究活動が実施できる。
「課題研究」は特定のテーマに対して深く探究するため、専門的な知識や技術の習得が促進され、実践的なスキルがより効果的に身につくと考える。代替することで、その分の時間を確保することが可能となっている。(デメリットはとくにない)
メリット:「課題研究」では、商業や情報など専門分野に特化した探究ができる。生徒の興味やキャリア目標に合わせた学習が可能になると考える。教科の特性や内容に特化して探究活動を行うことができる点。 デメリット:「自ら学ぶ」という姿勢は両方の科目に当てはまるが、学習に対する目標が違うので、同等に扱うことが良いのかという点では疑問に感じる。「総合的な探究の時間」では幅広いテーマを扱えるが、「課題研究」では商業系に限定される。他教科の教員単独での指導ができない点。
メリット:「課題研究」の4分野について探究的な学びができる。 デメリット:探究的な学びの本来の目的にそぐわない学習が実施される傾向がある。
「課題研究」が探究的な学びとなりにくい。教員のマインドセットがうまくいっておらず「総合的な探究の時間」を独立した方がいいと考えている。

両科目とも実施内容の自由度が高く、学校の実情に応じて採用するものであり、その点がメリットである。
メリット:「課題研究」をビジネスを題材とした内容で指導できること。また、他のビジネス科目の総合的な学習の科目として位置づけられること。デメリット:旧来の資格取得指導から探究学習に切り替え切れていない学校があるということ。
メリット:検定に関する学びを行う機会も設定することができ、課外での補習を行わなくてよいので、教員の負担が軽減できる。 デメリット:探究的な学びを体系的に行う機会が減少し、育成を目指す資質・能力が十分に身につかず、総合型選抜等で不利になる面があるように感じる。
代替することで商業科の専門性を深化できるが、本来の目的を達成する工夫が必要である。
職業学科では「課題研究」だけでなく、「総合的な探究の時間」の設定も必要で、例えば、1年次に「総合的な探究の時間」で、地域のことを中心に学び、のちに「課題研究」で地域や特定の分野の研究を進める方法があり、学習の継続性やコースにおける大きな特徴となっている。デメリットとしては、他の商業科目の時間数がこれによって多少は減少してしまうのではないかと。
他の学科と横断的な探究をおこなっているため、代替は必要なし。
資格取得の指導等が中心となる「課題研究」によって代替しているとなっている場合はデメリットでしかない。探究をしっかりと実施しなければならない。
本校においても、「課題研究」の授業の中で、探究学習を実施している状況から専門高校においてはありがたい措置である。
メリット:商業の学びを活かした商業ならではの探究活動とすることができる。 デメリット:「課題研究」の設定内容によっては、「総合的な探究の時間」の本来の目的とはならない可能性がある。
一昔前の検定至上主義から探究へとシフトする中で、「商業」の分野での効果的な講座が開かるようになった。
特徴を押さえていれば、関係ないと考える。
1学年から探究活動を行わず3年生になって初めて探究活動に入るため、進路決定期の秋頃に探究活動の実績が不足している。

問6 上記①の措置が無くなった場合のメリット・デメリットを、どのように考えますか。

メリット:商業科目を充実した単位数で指導することができる。 デメリット:商業教育としての実用英語を英語科の協力を得ながら進められなくなる。
全商英検に関するなど商業科関連のことに特化できる。
外国語(英語)に限定する時代ではないと判断する。措置が無くなったなら、そのように対応する。
外国語(英語)はこれからの実社会でより重要視される可能性がある。
大学科「商業」における国際関係の学科(上位の英語検定資格を狙う学科)においては措置が無くなった場合はデメリットがある。
グローバル経済化が進む中外国語の学びは必須であり、措置がなくなればデメリットは大きい。
語彙力が増えるため、大学に進学した場合は、メリットであるが、大学に進学しない生徒には、メリットを感じない。
デメリット:大学への推薦入試の条件を充足できない可能性がある。
各教科・科目で履修単位数を確保しているので、特に問題ない。
本校では特に問題はない。専門科目を25科目実施してもよいのではないかと思います。
現在のところは特にメリット・デメリットは感じない。
大学進学については外国語の履修科目が指定されている大学を除けば、総合型選抜の枠が多くなってきたため影響は少ないが、商業科目が多いことに対するイメージの低下が考えられる。
メリット…商業の専門性の深化 デメリット…大学進学者への英語力の担保が困難
商業科目の履修単位数が少なくなる可能性と柔軟なカリキュラム編成ができていく。
過去の学習指導要領には、商業科目に「英語実務」がありましたので、それらを踏まえた措置であると理解しています。大学進学者を多数抱える商業高校においては英語を多く学ばせることができるのでメリットがあると考えます。措置が無くなった場合は、商業科目を履修させる時間が増加するため、共通教科にあてる時間が少なくなり特に大学進学を希望する生徒に影響が出るのではないかと考えます。
実際に実施していないので、答えられない。
メリット:なし デメリット:大学等への推薦による進学など、学校によっては、教育課程の編成上、推薦要件を満たさないケースが出てくる。
メリット:「商業」の単位数を確保できる。 デメリット:外国語を含めた選択科目群の設定が難しい。

メリット:商業科目の必修単位数が増えることは商業科目を広く学習することができる(選択できる科目数を広く設定できる)ため、「商業」の学びが深まることが考えられる。 デメリット:商業高校は多様な進路選択をする生徒が多く、英語やその他外国語に関心を持つ生徒も一定数いる。そのような生徒たちが一般的な商業科目よりも外国語を専攻し単位認定することはとても意義があり、その後グローバルなビジネス社会で活躍することは商業高校の存在意義として必要な措置だと考える。
グローバル化に対応する措置をなくすことは、デメリットであると考ええる。
メリット:特になし デメリット:商業教育を通して将来の社会に有為なビジネスマンを育成することを目途とする商業科の存在意義を継続するためには、商業科目の一定数の履修は必須である。最低必修単位数の措置がなくなれば、進学傾向の強い世の中の潮流は、さらに加速度的に促進され、同時に商業教育の存在意義は薄れ、衰退の一途を突き進むことになりかねない。
メリット、デメリットともない。
本校は英語を重視したカリキュラムになっていないため特にないが、商業の専門高校である以上、専門の内容をしっかりと学ぶべきと考える。専門20単位でどこまで商業の学びが身につくのか疑問。進学のためなら、この措置がなくなると困る学校があるかもしれない。
特色ある教育課程の編成や進学指導において不利になる可能性がある。
学校によって科目を柔軟に設定できるのはいいが、学校によって差ができてしまう。
次年度以降は本校でのデメリットはあまりないとは思いますが、安心感はあると思います。 無くなった場合のメリットは無いと思います。
生徒の実態を踏まえることが難しくなる。
外国語の習得に力を入れている学校では教育課程の工夫が必要になってくる。
商業科目をしっかりと学ばせたいことから特にメリットもデメリットも感じない。
共通科目を多くして、専門教科の最低必修単位数を狙うカリキュラムの考え方ではないため、答えられない。基本的な考え方は、専門教科の単位数は多くするべき。
デメリット:教科横断的な学習の広がりな狭まる可能性があると考えます。
広島県は外国語に属する科目を含めていない(措置を活用していない)学校が多いため、メリット、デメリットは考えにくいですが、メリットはグローバルな視点でビジネスを展開する力を養うことができたり、大学進学に向けて外国語の力を強化したりすることができる。 デメリットは、商業における専門性の深化をはかる機会が減少する。
上級学校に進学を希望し、ビジネスコミュニケーション系の進学を希望する生徒など、英語力をさらにのばしていくため教育力が下がってしまうとしたらデメリットである。
メリットは、専門教科・科目に外国語を含めないことにより商業としての専門性の学びが保証される点、また科目「ビジネス・コミュニケーション」における外国語(英語を原則とし、生徒や地域の実態に応じて適切な外国語)の指導項目の内容について充実することが期待できる。 デメリットは、外国との貿易に必要な資質・能力として位置づけられた経緯が薄れるとともに、商業と外国語の結びつきが教育課程として規定されないことで、教科「商業」として今後のグローバル化社会に対応するために外国語の必要を示すことができない点。
メリット:商業科目の時間が確保され、専門性を深めることができる。 デメリット:進学に対応しにくくなる。グローバル化の意識が低くなる。
グローバル化に対応した取組が十分できないことが懸念される。
進学に対応した学科及びコースを設置している学校が困ると思う。
メリット:専門科目をより多く履修することができ、各学科別に専門性を深めることが可能となる。 デメリット:生徒自身の英語への意識が減退し、観光などで外国人との会話が必要であるという社会の実態に繋がらない。
専門教科により多くの時間を割くことができる。しかし、外国語を学ぶ時間が減少してしまい、語学力の育成が不十分になる可能性がある。
メリット:なし デメリット:学校によっては教育課程が編成しにくく、特色を出しにくい。
メリット:単位増加により、商業の専門性が高まる。 デメリット:共通教科の単位数が減ることによって、大学一般入試の対応に影響するかもしれない。
進学を意識したクラスを1クラス設置しているため、この措置によって進学に必要な授業をより多く履修できることがメリット。商業高校としての専門科目が減ることによって25単位履修クラスに比べて商業科目を深化できないことがデメリット。

国際経済科や国際観光科のような英語に力を入れる商業系学科の特色としてはメリットとなり得ると考える。 本校は「会計ビジネス科」2学級と「情報ビジネス科」2学級の1学年4学級規模の単独商業高校だが、大学への進学希望も多く、英語の力をつけさせたいとの考えから、選択の仕方によっては英語を多く取れるカリキュラムとしている。しかし、各学科の目標達成のためには最低必修単位数25単位に含めることはせず、商業科目の単位数を確保しながら商業教育の充実を図っているもの。英語の単位を商業科の単位に含めることは商業の学びが確保されず、学科の目指す生徒につけたい商業の学びによる力が達成できないと危惧するものである。本制度は進学における進路実績やこれまでにない新しい可能性があるが、商業科目を失くすことによる多くのデメリットも見逃せないと考える。 メリット:専門性の強化とカリキュラムの自由度は高くなる。 デメリット:外国語教育の縮小が生徒の将来の職業選択を狭めるリスクになる。 デメリットは、商業高校の人気の商業高校から多方面な進路を選択できることが中学生の志望動機に大きく影響している。進学先を狭めることにつながらないような方策を取ることが必要となる。 大学科の商業科を設置する学校には特に大きな問題はない。 外国語の授業は、外国語の単位数を多く取っているので、特に問題なし。 外国語に属する科目を含める措置がなくなった場合、商業学科で学ぶ生徒の外国語学習時間が減少する。これにより、グローバルなビジネス環境を目指す生徒の外国語能力が低下する可能性があると考え。 メリット:より多くの商業科目を履修できる。 デメリット:英語教員の不足など、実際に代替している割合がどれくらいなのか知りたい。実際、効果があるのかについては疑問視している。ビジネスには語学力や異文化理解も重要だが、その学習機会が減ることで視野が狭くなる可能性がある。 他教科の科目を履修する機会が減る点。 メリット:より広く学習の幅を持たせることができる。 デメリット:特になし。他の専門学科と同様の扱いにしていきたい。 「できる」措置は学校の裁量を認めるものであり、当該措置がなくなったり、義務化されて利することはデメリットである。 メリット:専門科目の充実。 デメリット:外国語の学習を目玉とした教育課程の編成をしづらくなること。 メリット:なし デメリット:本校は単位制高校であるので、英語の単位の互換性があることが役に立つこともあり、なくなると単位修得において困る生徒が出てくる可能性がある。 コミュニケーション能力を高めるために外国語の履修は必要であると考え。 各学校の実情に応じた教科科目を設定し、それに時間をかけることができる。一方で、デメリットとしては、「商業」として学ばべき科目(例えば、「ビジネス基礎」など)に偏りがでるおそれがある。措置をなくしてしまうとなれば、極端に言えば商業科としての体裁がなくなってしまうおそれもあるのではないかと。特徴的な学校や学科なのかをPRもできなくなるのではないかと。 本校に照らし合わせてみた時に、特にデメリットは感じない。 特に課題はないと考える。 グローバルビジネス科の特徴が薄くなる。 それ以前に学習指導要領を再編成する必要がある。特にビジネス情報分野やマーケティングについては、体系的に学べるようになっていない。その上で、検討すべきことだと考える。 一般的な商業を学ぶ学科であれば、特に現行のままだが、国際関係を学ぶ学科であれば、25単位以上の専門科目と更に語学を学ぶ時間を割く必要が出るため、教育課程の編成が困難になる。 特に影響はない(3校)

問7 上記②「専門教科・科目による必修教科・科目の代替」の措置が無くなった場合のメリット・デメリットを、どのように考えますか。

メリット:現有の指導力をもって余裕を持った教科指導が行える。 デメリット:商業科教員が自己研鑽を図り、確実な指導力をもって教科指導を行える。 検定など商業科関連のことに割く時間が減少する。 措置が無くなったなら、「情報処理」も「情報Ⅰ」を履修することとなる。 学習内容の重なる部分が多数あること。 「情報Ⅰ」と「情報処理」は内容に重なる部分が多く、授業の効果が薄いと考え。 本来はそれぞれの目的に応じた科目をきちんと設置すべきであるが、それぞれの学校の事情もあるため措置がなくなればデメリットは大きいと考える学校が多いと思われる。
--

「情報」の免許を持っている先生の配置が困難。専門科目の充実ができない。
「情報処理」の内容を「情報Ⅰ」に近づけることが急務であると思います。その上で、より深い情報教育を「商業」でなら可能にできると考えます。
特になし
プログラミング教育を含め、学びの重複を避けるため、代替は必要と考える。
「情報Ⅰ」を履修しなくてはならないのであれば、「情報処理」は履修しない。その時に「ソフトウェア活用」や「プログラミング」、「ネットワーク活用」にうまくつながるようにしていかなければならない。
メリット:教科「情報」は学習しておいた方がよいと思われる内容が多いため、「情報処理」と並行して履修させてもよい。 デメリット:「情報」の免許を持っている教員の配置。商業科で「情報」の免許を持っている人がいればいいが、他教科の教員が授業を行うと「情報処理」と連携して進めることが難しい。
代替措置が無くなると「情報Ⅰ」が必修となり、その他に「情報処理」を学ぶには内容の重複が多くなる。限られた時間で効率よく学ぶためにも代替措置は必要と考える。
特になし
本県では「情報」の免許を所持している方が少ないので、未履修になる学校が増えると考えます。文科省が「情報」の臨時免許について柔軟に対応していただかない限り、実際の配置は難しいと考えます。また教員定数は限られており「情報」の時間数が少なかった場合など、他教科との定数の入れ替えは難しいので、非常勤対応の可能性が高く、それだと尚一層配置は難しくなり未履修が増えるのではと考えます。理想と現実です。
メリット:「情報Ⅰ」と「情報処理」の二本柱となるのであれば、より深い学びとなる。目指すものを明確に分けて取り組むことができる。 デメリット:「情報Ⅰ」のみで「情報処理」を開講しない場合、「情報Ⅰ」で「情報処理」の内容や目標を達成できなくなるのではないか。「情報処理」が「情報Ⅰ」の代替えであれば、メリットが期待できる。担当者や教室の確保といった、物理的な問題は生じると考えられる。
メリット:情報など従来の学びが展開できる。 デメリット:科目の弾力的な運用ができない専門高校では、情報等の単位が割かれるため特色を活かした授業が難しくなる。
メリット:未履修にならない。 デメリット:教科「情報」の免許を有する教員の確保。学びの重複。
メリット:情報科の教員が配置となり、専門性の高い指導が行われる。 デメリット:「情報Ⅰ」の履修になると、実践的・体験的な学習活動を中心に進めることが難しくなる。情報の収集・処理・分析や地域におけるビジネス社会での広告宣伝活動の実践事例等を地域と連携し、情報デザインについて学習することが難しくなる。
教育課程上の「情報処理」の減少による商業科目履修数の減少。
「情報Ⅰ」は必修科目であるので、「情報処理」で行っていたソフト利用などの演習が減ることはデメリットである。
メリット:教科「情報」の履修により、共通テスト「情報」に対応する知識・技術が修得できる。 デメリット:商業教育における情報分野の学びと、教科「情報」の学びと重複して修得することになりかねない。
「情報Ⅰ」だけでは「情報処理」に関する専門的な知識・技能を身につけることが困難で、次の段階の授業(プログラミング)に支障をきたす恐れがあるというデメリットが考えられる。
共通教科が増えるため、専門教科を減らすことになる。専門高校の意味が薄れないか心配。 大学進学にはよい。
教育課程の幅が狭くなり、硬直化する。
学校の特色が出にくくなる。
指導者側の問題と、商業科目における「情報処理」の内容や位置付けについて再考していく必要が発生すると思います。
メリットとしては、学ぶべき「情報Ⅰ」の内容をしっかりと学習できる環境を作ることができる。 デメリットとしては、免許の問題と実習の時間の減少で商業科の特色が少し減るかも。
それほど大きな影響はない。
教育課程の工夫が必要になる。教員の負担も増えるのではないか。
メリットは「情報Ⅰ」で学ばなければならない内容を教科「情報」の教員にお願いするため、補わなければならない内容を教える商業科教員の負担が減ること。 デメリットは商業の見方、考え方をもちながら情報を学ぶ商業科の生徒が減り、系統立てて学ばないのでビジネス情報分野との整合性がとれなくなるかもしれないこと。
「情報処理」と「情報Ⅰ」の2つを履修させる意味が理解できない。
デメリット:教科横断的な学習の広がりや狭まる可能性があると考えます。
メリットは必修教科・科目と代替科目の目標や内容について、検討や調整をしなくてもよいこと。 デメリットは専門教科・科目の指導内容の重複をさけることができない。

多様な学びを担保できなくなるとしたらデメリットになってしまいます。
メリットは、科目「情報Ⅰ」の目的に合致した授業を展開することができる点 デメリットは、科目「情報処理」と「情報Ⅰ」の指導項目には重複するものもあることから、代替に関わらず指導内容についての整理が必要であるが、代替できなくなることによってその整理の検討が進まなくなる点
メリット:「情報Ⅰ」の履修内容が確実に学べる。 デメリット:商業科目である、「情報処理」の専門性や技術の深化が図りづらくなる。
メリット:共通テストに向けた指導がスムーズである。デメリット:全商検定の指導を講習等で補う必要がある。
メリットとして、「情報処理」で深められていない分野を深化させることが可能である。デメリットとして、学習内容に重複する部分があり棲み分けが難しい。その部分に単位数を割り当てると他の科目を学ぶ機会を失う。
同じような内容の科目を生徒が重複して学習しなければならない。
メリット:学問としての情報、社会における一般的な情報技術の知識・技能を身に付けられる。 デメリット:検定試験のことを考慮すると、「情報」授業に加えて、商業の見方・考え方を働かせたビジネスの視点による「情報処理」の授業内容を追加して取り組むことになる。
「情報Ⅰ」を履修することで、データ活用やネットワークなどの基礎的な知識を学ぶことができる。しかし、「情報処理」を履修していた生徒は、資格取得や実務的な学習ができなくなる可能性がある。
メリット:なし デメリット:理論的学習に隔たり、社会で即戦力として役立つ能力を育めない。新たに「情報Ⅰ」を開講することにより、共通教科の学習機会を制限してしまう。
メリット:共通テスト等にも対応できる。 デメリット:授業内容が重複してしまう可能性がある。
ビジネスに関する内容に特化できることがメリット。共通試験の「情報Ⅰ」に対応することが難しいのがデメリットだが、本校では3年生で「IT探究」を置くことでデメリットを解消できる。
商業高校の全員が「情報Ⅰ」を学ぶことで、ITパスポートや大学入学共通テストに対応したこれからの情報化社会に対応した学びができるようになることはメリットとしてあげられると思う。 しかし、商業高校としては、「情報処理」の中で表計算や文書作成などの基礎的なビジネススキルの向上を目指すほかに、「ソフトウェア活用」「プログラミング」「ネットワーク活用」などの基礎科目でもあることから、「情報Ⅰ」とは別に設定する必要があり、カリキュラム編成に大きな影響が出ることから深刻なデメリットとなる。
専門的な知識より、大学入試のテクニックになってしまうように感じる。
メリット:情報教育の基礎(汎用的スキル)を確保できる。 デメリット:生徒の専門性の低下や学習負担の増加が想定される。
デメリットはないが、目標の一つに検定取得があるので、内容に準拠した検定内容とする。
商業科目の「情報処理」を履修する必要性がなくなる。
メリットは、すべての生徒が「情報Ⅰ」を学ぶことで、情報教育が質的に均一化されること、大学入学共通テストへの対応のしやすさ。デメリットは生徒の科目負担増。
代替できないと、1年生で更に単位数を増やさないといけないので、カリキュラムを組むのに、問題がある。
「情報Ⅰ」も履修が必要となった場合、同じ内容を重複して学ぶことになり、学習内容や学習時間の配分が非効率的なものとなる。「情報処理」を履修せずに「情報Ⅰ」だけを履修する場合、基礎的な学習にとどまり、専門教科・科目で得られる知識が不足する可能性が懸念される。
メリット:普通科や他学科と同じカリキュラムで学ぶことで、学習機会の格差がなくなる。 全ての生徒が国語、数学、理科、社会、英語と同じように「情報(情報Ⅰ)」を扱うことに関しては違和感を感じない。むしろ、全ての生徒が同じ教育を受けられるという点では公平だと考えている。進路(進学)の幅が広がる可能性がある点。 デメリット:商業系の専門教育としての独自性が減り、実用性が低下する可能性がある。 情報処理科目は、「情報Ⅰ」と比べて特定の職業に関連する内容が多く含まれているため、専門的な学びが少なくなることが考えられる。 重複した内容を学習するようになり、他の専門科目を履修する機会が減る点。
メリット:本来の教科・科目のねらいが達成できる。 デメリット:各学校の実態に沿った教育課程が編成しにくくなる。
特になし(2校)
メリット:特になし。 デメリット:「情報処理」と「情報」の共存は限られた単位数の中では難しい。そのため、「情報処理」の廃止等に伴うビジネスを題材にした内容等の教科書の編さんや教材開発が必要となり時間と手間を要すること。

メリット: 共通テストで「情報Ⅰ」を受験することができる。 デメリット: 数学的な発想が必要となる部分が増え、苦手を感じる生徒が多い可能性がある。また、他教科教員が「情報Ⅰ」を指導した場合、商業科教員の定数が減少することになるため、「情報Ⅰ」を指導できる商業科教員の確保が必要となる。
限られた商業科の単位数の中で専門性を深めにくくなる。
より専門的な科目を時間をかけて学ぶことはできるが、一方で「ビジネス基礎」のように必修科目で、商業を学ぶ上ではまずは履修すべき大切な科目がある。そういう科目は学習指導要領を踏まえて、取り組む必要がある。
「情報」の免許を有した教員の配置が必要。
メリットは、「情報」の教科内容を商業科においてもしっかり意識するようになること。デメリットは、情報科の単位数や教員が配置できるかという問題がある。
教科「情報」の教員確保等の課題があると考ええる。
メリット: 商業の科目として資格取得へ直接つなげることができる。 デメリット: 他の商業科目との横断的な内容学習が難しくなる。
第一学年時に、あらたに「情報」の時間を生み出すことが困難なである。
商業は英語ができ、大切にするという方向性をなくすこと自体が課題ではないかとも考えるが、英語に限る必要がない時代になってきているとも考える。反対になくすと、教育課程が組みにくくなる。分野における科目の再編成が必要であるため。
「情報Ⅰ」を学ぶために商業科の「情報処理」の学習を外すことになり、専門科目を学ぶ単位数が少なくなる。

問8 上記③「職業学科における『総合的な探究の時間』の特例」の措置が無くなった場合のメリット・デメリットを、どのように考えますか。

メリット: キャリア教育と結びつけ、広く見識を深める充実した内容にできる。 デメリット: 「課題研究」をゴールにした発展的で幅広い探究活動を展開できる。
商業関係を深くできない。商業が苦手な生徒の興味付けが出来る。
各教科・科目で探究活動が進められている中、商業「課題研究」に限定する必要はないと考える。
各学校の学習に係る目標により異なる。
3年時の「課題研究」において、教科を横断した知識・技能・技術を活用し、高度化した探究を自律的に行っている。特例措置がなくなった場合、「商業」の専門を追求する学びが減少すると考える。
本来はそれぞれの目的に応じた科目をきちんと設置すべきであるが、それぞれの学校の事情もあるため措置がなくなればデメリットは大きいと考える学校が多いと思われる。
専門科目の充実ができない。
「課題研究」の単位数が減少してしまうため、実学が伴わない可能性が出てきます。
そもそも科目の目的に沿って、それぞれの科目を履修しているので問題ない。
1年次から「総合的な探究の時間」を履修させることになれば、他の科目を相当単位数、減じなければならなくなる。現行の教育課程を大きく見直さなければならない。
現在はこの措置を利用していないためわからない。
限られた単位数の中で特色ある教育活動を行うことが求められ、代替措置は一定の成果が得られると考える。その一方で、本来の趣旨から行われべき内容が取り扱われない可能性も大きい。各校の目指す方向性が異なるため、一概に言えない。
メリット…学習指導要領の定める目標に沿った学習活動の確保 デメリット…専門科目等の確保
メリットとデメリットの双方があると考えます。メリットとしては普通科と同様の探究ができ全ての教員が指導にあたれること、デメリットになるかわかりませんが、専門以外のテーマで探究する可能性があることでしょうか。
「課題研究」と「総合的な探究の時間」を開講できるのであれば、デメリットの解消につながると思われる。商業科教員のみではなく、商業科以外の教員も担当できるようになる。
メリット: 普通科高校と同じ「総合的な学習の時間」を展開できる。 デメリット: 専門高校としてより専門性の深化を図る系統的な学びが難しくなる。
デメリット: 地域と連携した探究的な学習活動が難しくなる。1・2年の学習内容を踏まえ、3年生で3単位あることでフィールドワーク、事業所での就労体験、実践的な学習活動、地域人材を活用した探究活動の推進等ができています。商業の学びの集大成として位置付けるため、生徒の主体的な取り組みも推進できている。これを「総合的な探究の時間」にすることはデメリットである。

どのような措置の変化にもよるが、現在、「課題研究」の履修をもって、「総合的な探究の時間」の履修の一部に替えている場合で、その逆の措置となったときには、商業科の科目である「課題研究」の減少による商業科目履修数の減少と教員数の減少が想定される。
「課題研究」、「総合的な探究の時間」の両方が必履修となり、基礎科目の学習時間が減ることはデメリットである。
メリット: 商業教育の学習内容に特化した「総合的な探究の時間」を設定すれば良いだけであり、従来の「課題研究」の学習分野の学びと変化なし。 デメリット: 特になし
「課題研究」による探究活動が、完結できず中途半端で終わるデメリットが考えられる。
探究的な学習の時間が多くなりすぎる感がある。一般教科、専門教科とも、基礎的な学力は押さえておきたい。 メリットは探究的な学びをより深くできること。デメリットは全体的な教科のバランスを取るのが難しくなる。
教育課程の幅が狭くなり、硬直化する。
より探求に時間をかける事ができるかもしれないが、その他の教科の単位数が減る。
特にありません。
メリットとしては、探究活動をしっかり和取組む仕組みができるのと、共通教科の先生方の参画がしやすくなる。現状の「課題研究」は商業科目のため商業の先生方のみで担当している。デメリットとしては昨今どの学校も探究学習に力を入れており、「課題研究」を無くし探究に置き換えた場合、普通科高校との差別化、本校の特色化がはかりにくくなる。
それほど大きな影響はない。
教育課程の工夫が必要になる。教員の負担も増えるのではないか。
本校での現行のカリキュラムを考えるとメリットもデメリットもあまり感じない。
「課題研究」の性質は、「総合的な探究の時間」である。措置があるのが当然。
デメリット: 「課題研究」の教科横断的な探究の広がりやが狭まる可能性があると考えます。
商業の専門性を活かした探究活動が「課題研究」で実践できている。「課題研究」は原則履修科目であり措置がなくなることで、指導内容の重複等もあり、デメリットが大きい。
専門教育の専門性を深めることができなくなるとすればデメリットである。多様な学びが担保されることはメリットである。
メリットは、指導項目の内容によっては、「課題研究」を履修した成果が「総合的な探究の時間」の目標等からみて満足できる成果でない場合に、自動的に代替が認められるようなことが改善される点 デメリットは、「課題研究」における探究活動と「総合的な探究の時間」における探究活動が同様な活動になることが懸念される点
メリット: 幅広い分野での探究学習に繋がる。 デメリット: 現在取り組んでいる、「課題研究」の時数を削ることになり、取り組みの縮小に繋がる。(本校の場合)
メリット: 教科横断的な指導の展開ができる。 デメリット: 専門学科担当者での取り組みになり、学校全体、教科横断的な広がりにならない。
メリットとして、教育課程上において探究の充実を図ることができる。 デメリットとして、重複する部分があり、棲み分けが難しい上に人的負担が大きい。教師の力量を高めることが急務である。
専門性を高めるための授業時間が「総合的な探究の時間」に取られる。
メリット: 商業に関わるだけでなく、広い領域の社会的課題を科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、探究しやすくなる。 デメリット: 指導者が商業科以外の教員も授業担当者になると、商業の見方・考え方による探究活動が難しくなり、商業の学びやビジネスの力を活かし辛くなるのが考えられる。
「総合的な探究の時間」をとおして、幅広いテーマに取り組むことで生徒の視野を広げることができる。しかし、専門分野に特化した「課題研究」の機会がなくなり、実践的なスキルの習得が遅れる可能性がある。
メリット: なし デメリット: 「課題研究」で探究的内容を学習しているのに同じような内容をしなければいけないことになる。
メリット: 単位数が増加することで、より広範囲な探究に取り組むことができる。 デメリット: 授業内容が重複してしまう可能性がある。
教育課程上、商業科目を学ぶ場が減る可能性がある。柔軟的な教育課程を編成するためには、この措置が必要だと考える。なくなった場合のデメリットは感じていない。
「総合的な探究の時間」を設定するとなれば、各学年に1から2単位ずつ設定して、段階的に取り組むことが理想であり、全ての生徒が探究学習として、自由に課題を設定し、その課題解決策に向けて他と協働しながら取り組み、その結果を発信し、さらにより良いものを目指して探究していくことで、大きな成果と成長が期待できるもの。 しかし、商業高校においては探究の成果だけでなく、資格取得により進学を目指す生徒や地元企業への就職を希望する生徒が少なくないことから、現行の「課題研究」は外すことができない。そうした場合に、カリキュラムを編成する上で週当たり30単位時間とする標準時間数を超えなくてはならないことから、大きなデメリットと考える。

商業科目の単位数を減らすことになるのがデメリットであるが、探究の時間とすれば全職員で担当できるのでメリットといえる。
メリット:教科の探究への入り口となり、探究の幅は確実に広がる。 デメリット:専門的・実践的な学びの機会が減少し、職業学科の特色である専門的・実務的・実践的な学びが薄れる可能性が高い。
「課題研究」の履修単位を減らすなどでメリットが多い。
メリットは学校としての特色ある探究活動が推進しやすくなること。デメリットは生徒の科目負担増。
それぞれの科目で探究活動をしているので、そのまとめとして、「課題研究」をおいているので、特例がなくなると、他の科目を削る必要が出てくる。
「課題研究」を履修しないことは、専門的な知識や技術の習得、実践的なスキルの取得に支障をきたすと考ええる。また、「課題研究」と「総合的な探究の時間」を並行して履修する場合、内容が重複し、学習の効率が低下する可能性が増す。
メリット:全ての生徒が同じ目標で自ら学ぶことができるという観点では賛成である。 商業分野に限らず、社会課題や科学的テーマなど幅広い探究が可能になる。 他教科の教員による指導や視点が導入され、探究内容の幅が広がる点。 デメリット:教科の特性が出にくくなる点が考えられる。 商業教育の一環としての研究活動が減り、普通科的な探究活動が増えることで、職業教育としての強みが薄れる可能性がある。 目的が同じことを重複して履修するようになり、他の専門科目を履修する機会が減る点。
メリット:仮説・検証授業など本来の探究的な学びを徹底することができる。 デメリット:資格取得の指導時間が不足する。
「総合的な探究の時間」に対する教員の共通理解が生まれることはメリット、一方、デメリットは授業時間の確保が難しくなる。
メリット:特になし。 デメリット:「課題研究」と「総合的な探究の時間」の共存は限られた単位数の中では難しい。そのため、「課題研究」の廃止等に伴うビジネスを題材にした内容等の教科書の編さんや教材開発が必要となり時間と手間を要すること。
メリット:探究的な学びを体系的に実践することができる。 デメリット:課外での補習の増加が必要になるかもしれない。
商業の見方、考え方による課題解決学習の時間を割くことになる。
商業の特長がなくなってしまうおそれがある。時間をかけ、専門分野の深化を図りたいという本来の科目の目標や特徴をまずは、教員が意識して行う必要がある。専門的な分野を追究したい商業高校としての特長が出しにくくなるのではないか。1年「探究」2年「課題研究」3年「課題研究(高度資格取得)」などのスタイルの継続ができなくなってしまうのではないか。
特に影響なし
「課題研究」の中で探究的な意味合いを強く含んで実施している場合、新たな設定が必要となる。
「総合的な探究の時間」の設置により、全職員で関わる点ではメリットがあると考ええる。
メリット:特になし デメリット:カリキュラムにおける柔軟性が失われる。
他教科の協力が得られるかどうか、また、どのように進めていくかが不透明。
「課題研究」と「総合探究」の両方をやらなければならないのか、「総合探究」だけでよいのかによる。
各学年で1単位ずつ「総合的な探究の時間」を入れるため、標準単位数3の科目を2単位で履修にするなど、十分に学べない科目が発生するデメリットが考えられる。

問9 現行の「学習指導要領」総則第2款3(2)イには、専門教科・科目以外の教科・科目の履修を専門教科・科目の履修とみなす措置について、次のように規定されています。学習指導要領の改訂に向けてどのように考えますか。

商業に関する学科においては、上記の単位数の中に外国語に属する科目の単位を5単位まで含めることができること。
また、商業に関する学科以外の専門学科においては、各学科の目標を達成する上で、専門教科・科目以外の各教科・科目の履修により、専門教科・科目の履修と同様の成果が期待できる場合においては、その専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を5単位まで上記の単位数の中に含めることができること。

ア 現行どおりの措置でよい	46
イ 商業に関する学科においても、他の専門学科と同様に外国語に限定しない	22
ウ この措置を無くす	1
エ その他（現行の措置の振り返りを精査したうえでの検討が必要だと考えます）	1

問10 問9で回答した理由をお答えください。

ア 現行どおりの措置でよい

全商英語検定の関係上好ましいと考える。
商業教育には外国語(英語)教育が必要。
それぞれの学校の特性もあり一律に考えるべきではない。
大学への進学者が増えている。大学進学者のためには、現行の措置が必要。
「商業」の学びには、普通科目と共通している内容が多くありますが、商業科目で普通科目の内容を学んでこそ、商業教育でしか学べないカリキュラムマネジメント教育になると考えています。ただし、外国語については、ビジネスにおいて必修でありながら、「商業」の学びのみでは学習効果を得られないと思うため現行どおりでよいと考えます。
各学校の目指す方向性が異なることから、現行の措置をあえて変えるという意見は難しい。それぞれの学校で柔軟に対応できる現行の措置のままで良いと考える。
進学希望者が増加傾向にあるため、一定のメリットはあると考える。
特に要望等はありません。
「同等の成果が期待できる場合」をどのように考えるかでしょうか。各学校の裁量で対応できるというメリットはあると思いますが、判断が分かれるところではないかと思ひます。学習指導要領に記載されていた方がいいのではと考えます。
現状で問題ない、この措置がなくなることでのデメリットが大きい。
多様な興味関心や進路希望に対応するためには、ある程度の選択科目群を設定する必要があり、「商業」のみならず他教科の科目が必要と考えるため。
現時点で特に支障はないから。
商業科卒業となることのケースを少しでも有しておくため。
商業に関する学習内容と英語に特化した学びの2系統を学習の柱とする学科経営を実施する学校もあり、そうした学校は特に大学進学を重要とした教育活動を実施している。その意味では、従来どおりの外国語に属する科目の単位履修の選択幅を設置することは、確実なる根拠がある。
まなびの機会が増えるから
他科目を含める割合が増加すると、商業教育課程での学びを修了したと言えなくなるなど、専門教育課程が不明瞭になると思ひます。
デメリットがないため
本校の現行のカリキュラムでは特に問題はなく、例えば教科「情報」の科目を商業科目とするとビジネス情報分野の衰退に繋がりがかねないため。
グローバル人材育成の観点から、商業高校においても語学に重点を置くことは重要である。
商業教育においてグローバル化社会に対応するために外国語の必要性を教育課程の編成上の規定として示すことができるから。
現在、特に問題のない範囲で取り組んでいるから。
現行の内容が折衷案のようでよい。
商業科目として「観光ビジネス」や「課題研究」など外国語を必要とする科目もあり、生徒の進路にとっても有効であると考え。
現在は、他教科の単位数を「商業」の単位数に含めることは考えていない。
進学を考えると外国語が妥当と考える。
英語については、商業高校においてもこれからのグローバル社会やビジネスの在り方を考えれば必要な力であり、この制度を活用して商業科の特色化を図ることは出来ると考える。 一方で、同様の成果が期待され場合ではあるが、その他の教科・科目もといった点については、商業科の特色とすることができるのか、商業科の学びといえるものなのかが疑問であるため。
多様な進路を選択する生徒についての対応。
本校は英語教育・国際理解教育に力を入れており、異論はない。
ビジネス英語を学んでいる学科は、推薦などの条件で、必要になってくる。
商業科目の時間数を確保することで、生徒はより深い専門知識や技術を習得し、実践的なスキルを向上させることができる。また、カリキュラムが充実し、多様な商業分野について学ぶ機会を増やせるため幅広い知識が身につく、将来の職業に直結させられるようなことを身につけられる人材の育成が可能であると考え。外国語科目の履修による、異文化理解やコミュニケーション能力の向上は、ビジネスの成功に寄与するとも考えらる。専門科目と外国語科目を組み合わせることで、総合的な教育が提供され、幅広いスキルセットを実現できる現行の措置の継続を願う。

社会科など、他の教科でも同様の成果が期待できると思うから。
現状で目的目標はおおむね達成できている
学校の裁量が残った方がよい。
簿記・情報・英語が、社会に出たときに特に求められる能力だと考えるため。
専門科目の確保が必要であることと、コミュニケーション能力を高めるために外国語の履修は必要であるため。
商業の特性を出すためには、履修とみなす措置が適当であると思う。
なくともいいのかと思うが、もう少し実態を調べ精査してからのほうが良い。
本校でも、学科の特色を出すために活用していることから。
他の産業系学科よりも商業科は「国際科」のような小学科を設置していることが多い。
特に問題を感じていない。(5校)

イ 商業に関する学科においても、他の専門学科と同様に外国語に限定しない

教科横断的な授業展開促進のためにも、積極的に共通教科の協力を得ながら商業高校ならではの教科指導ができるため。
時代の変化に対応すべきと考える。
数学科との連携で「理数探究基礎」を導入している。様々な学びを追求する中で、外国語に限定する必要はないと考える。
教科横断的な学びの観点から、商業の学びにつながる科目はあると考える。
大学受験の際の出願要件等を変更すれば、外国語科目を商業に読み替えなくても可能ではないかと考える。
生徒が転入学や転出する場合になるべく他の学科の単位を認めていく方向になればよい。
まずは、外国語を取り入れて実証しなければ、イメージできない。
なぜ商業に関する学科だけが、外国語に限定しているかわからない。
生徒の個々の進路に対応できるよう、柔軟な教育課程の編成をするため。
外国語に限定する理由がない。
柔軟な教育課程を構築できる。
生徒の希望進路の多様化に対応できる。
学習内容が重複している部分が多い。多様や進路や学びに対応できる。
商業に関する学科においても外国語に限定しなければ、より実践的で社会に即した学びを提供できるため。
各校、各学科の特色を出していくためには、これまでの措置を継続していく方が柔軟性があるので。
専門教育の特色は維持しつつも、時代の変化に応じて、必要な知識・スキルを柔軟性に選択でき、他の専門学科との不均衡を解消することができる。
現状を考えると外国語に限定する必要はないと思われる。
これからの時代、「商業」という学科の目的を達成するためには、幅広い教科の関連性や学びの多様性が求められるべきであり、外国語に限定せずに、専門教科・科目以外の各教科・科目の単位を認めるべきである。
ビジネスは本来その内容は多岐にわたるため、商業科目だけに留まらない他の専門教科の学習も必要であると感じている。そのため、他の専門教科・科目も含めることができると選択科目等で幅広い学習をすることができるようになるため。
特に外国語に限定する必要はない。
様々な多様化が進む中、カリキュラムにはある程度の柔軟性をもたす必要があると考えるため。
特色をだしやすくなる。

ウ この措置を無くす

教科横断的な授業展開促進のためにも、積極的に共通教科の協力を得ながら商業高校ならではの教科指導ができるため。
--

エ その他

現行の措置の振り返りを精査したうえでの検討が必要だと考えます。

次期学習指導要領改訂に向けての提言に関するアンケート

令和7年度秋季研究協議会において配付した本部提案冊子をもとにご意見などをいただきたく、アンケートへのご協力をお願いいたします。いただいたご意見などを勘案し、令和8年度の春季研究協議会で提言をまとめたいと存じます。

ご記入にあたっては、項目ごとに、下記の例示に従い、令和7年度秋季研究協議会本部提案冊子のページ数をご記入いただき、どの内容についてのご意見やご指摘であるかを示してください。また、それ以外のご指摘があれば、「その他」にご記入ください。

例：〇ページの２〇〇について、私は…のように思う。

都道府県名：	学校名：	校長名：
(1) 商業科の目標 P15 IVについて		
(2) 商業科の内容構成 P20 Vについて		
(3) 商業科の各科目 P23 VIについて		
(4) 教育課程の編成 P31 VII・1について		
(5) 指導計画の作成 P39 VII・2について		
その他		

1. アンケート回答提出方法

提出方法：右のQRコードまたは下記URLにリンクするアンケートフォームでご回答ください。

URL：<https://forms.gle/8uU2TS8RimMzHuos8>

締切：令和7年10月20日（月）まで

2. 本書類データダウンロード先

全商協会ホームページ → 全国商業高等学校長協会 → 書類ダウンロード

3. お問い合わせ先

全国商業高等学校長協会 商業教育対策委員会

事務局次長 西木 成男 事務局担当 塚原 寛子

TEL 03-3357-7911 FAX 03-3341-1039



本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年 5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年 5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年 5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年 5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年 5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年 5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年 5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年 5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年 5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年 5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年 5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—

平成11年 5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年 5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年 5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年 5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年 5月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年 5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年 5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年 5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年 5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年 5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年 5月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし
平成25年 5月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年 5月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—
平成26年10月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ—

平成27年 5月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ—
平成27年10月	学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）
平成28年 5月	学習指導要領改訂への提言
平成28年10月	地域創生に資する商業教育の在り方について
平成29年 5月	地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ 一次世代の商業教育に向けて—
平成29年10月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について一次世代の商業教育に向けて—
平成30年 5月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方についてⅡ一次世代の商業教育に向けて—
平成30年10月	商業高校の現状とこれからの商業教育を担う人材育成
令和 元年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて—教科商業科に関する一問一答集—
令和 元年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて—新学習指導要領実施に向けた先進事例集—
令和 2年 5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題 —魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて—
令和 2年10月	魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程編成例—
令和 3年 5月	※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う研究協議会中止のため本部提案なし 新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題 —Society5.0時代の新しい商業教育の実現のために—
令和 3年10月	社会に開かれた魅力ある商業教育の実現に向けて —Society5.0時代の新しい商業教育の実践例—
令和 4年 5月	I C Tを活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進上の諸課題 —全ての生徒たちの可能性を引き出す魅力ある商業教育の実現に向けて—
令和 4年10月	魅力ある商業教育の実現に向けた令和の日本型教育の構築を目指して —個別最適な学びと協働的な学びを融合する探究的な学習の実践例—
令和 5年 5月	学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の在り方 —探究活動及び観点別学習状況の評価の推進を通して—
令和 5年10月	学習指導要領の趣旨を踏まえた観点別学習状況の評価の実施について —「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する事例—
令和 6年 5月	G I G Aスクール構想を踏まえた魅力ある商業教育の実現に向けて —教育活動の一層の充実と主体性や興味・関心を引き出す商業教育について—
令和 6年10月	新しい時代を見据えた魅力ある商業教育の推進を目指して —1人1台端末を活用した多様な連携活動の実践事例—
令和 7年 5月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領の実施状況と課題及び商業教育の在り方について—

商業教育対策委員会

令和6年度

1. 委員長	根 岸 卓	県・伊 勢 崎 商
2. 副委員長	鈴 木 栄 次	県・千 葉 商
3. 委 員	田 辺 宏 行	県・神 栖
4. "	渡 邊 聡	県・土 浦 第 三
5. "	柳 田 昌 臣	県・宇 都 宮 商
6. "	宇佐美 敬	県・栃 木 商
7. "	新 井 秀 明	県・深 谷 商
8. "	中 山 望	県・浦 和 商
9. "	竹 越 利 之	県・熊 谷 商
10. "	川 窪 慶 彦	県・狭 山 経 済
11. "	森 豊 巳	県・一 宮 商
12. "	田 中 雅 明	市・甲 府 商
13. "	山 田 和 人	都・第 三 商
14. "	岩 崎 豊	都・葛 飾 商
15. "	智 片 将 也	都・江 東 商
16. "	田 中 圭	県・松 山 商

令和7年度

1. 委員長	鈴 木 栄 次	県・千 葉 商
2. 副委員長	岡 野 敏 昌	県・水 戸 商
3. 委 員	荒 井 智 則	県・鬼 怒 商
4. "	渡 邊 聡	県・土 浦 第 三
5. "	柳 田 昌 臣	県・宇 都 宮 商
6. "	林 順 一	県・伊 勢 崎 商
7. "	中 山 望	県・浦 和 商
8. "	竹 越 利 之	県・熊 谷 商
9. "	川 窪 慶 彦	県・狭 山 経 済
10. "	野 口 剛 志	県・大 宮 商
11. "	森 豊 巳	県・一 宮 商
12. "	田 中 雅 明	市・甲 府 商
13. "	山 田 和 人	都・芝 商
14. "	智 片 将 也	都・第 三 商
15. "	星 幸 典	都・江 東 商
16. "	鈴 木 佳 子	県・小 田 原 東

「次期学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)」

発 行	令和7年9月16日
発行編集	全国商業高等学校長協会 商業教育対策委員会 〒160-0015 東京都新宿区大京町26番地 T E L 03-3357-7911 F A X 03-3341-1039

